



Title	北朝鮮農業の変化に対する一考察
Author(s)	朴, 鍾碩; Park, Jong-Seok
Description	研究ノート
Citation	北大法学論集, 61(1), 356[185]-296[245]
Issue Date	2010-05-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/43161
Type	departmental bulletin paper
File Information	HLR61-1_011.pdf



北朝鮮農業の変化に対する一考察

朴 鍾 碩

目 次

1. はじめに
2. 予備的考察
 - 1) 農業生産量の決定要因
 - 2) 家族農の形態
 - 3) 社会主義体制下の農業
3. 概観
 - 1) 基礎的状况
 - 2) 農政の変化と成果
4. 生産組織の変化
 - 1) 農業集団化の過程
 - 2) 集団農場の変化
5. 営農指導の変化
6. 農業生産量の変化
[補論] 穀物生産量に対する推算
7. 終わりに

1. はじめに

本稿は、北朝鮮経済体制の変化という観点から農業分野はどのように変化してきたかを考察するものである。論文の構成は、次のようである。

第一に、本格的な分析に入る前、いくつかの項目を設定して、予備的考察を行う（2. 予備的考察）。具体的な項目は、農業生産量の決定要因、家族農の

形態、社会主義体制下の農業である。

第二に、北朝鮮農業の全般的変化を概観する（3. 概観）。いくつかの項目を設定して基礎的状况を分析し、北朝鮮政府の農政の変化とその成果を眺める。

第三に、農業分野でいくつか重要な項目を設定し、若干詳しく分析する。生産組織の変化を農業集団化の過程と集団農場の変化として分けて分析し（4. 生産組織の変化）、政府の農業に対する指導方向の変化を分析し（5. 営農指導の変化）、農業分野の生産量の変化を分析する（6. 農業生産量の変化）。また、北朝鮮側の生産量統計値の正確性ととの関連で穀物生産量について推算してみる（補論. 穀物生産量に対する推算）。

第四に、以上の議論をまとめ、以後の変化の可能性を展望してみる（7. 終わりに）。

2. 予備的考察

北朝鮮の農業の変化を具体的に分析する前、いくつかの基礎的事項について考えてみることにする。

1) 農業生産量の決定要因

まず、農業生産量を定める要因は何か、ということについて考えてみる。これは「物的・生産力的」側面で現われる変化を理解するのに必要である。農業生産量を定める要因は、おおよそ、次のように図式化することができよう¹。

【# 1】農業生産量の決定要因

$$\boxed{\text{農業生産量}} = \boxed{\text{耕地}} \times \boxed{\text{付帯施設}} \times \boxed{\text{気候・気象}} \times \boxed{\text{物資}} \times \boxed{\text{活動}}$$

¹ 従来、農業の社会主義化（＝集団化）の成果に関連した研究では、二つの傾向が現れる。一つは、集団化を擁護する立場から出る論理で、集団化によって、農業生産量が飛躍的に伸びた、というような認識である。もう一つの傾向は、集団化を批判する立場から出る論理で、集団化によって労働意欲が低下して農業生産量が激減した、というような論理である。この二つの傾向は、激しく対立する見解であるが、それらには共通点もある。すなわち、社会主義体制下の農業の生産量の変動を農業分野での「生産組織の変化」という単一の要因によ

第一に、「耕地」の項目は、耕地がどれほど広いか²、土質はどうか、耕地がどれほどよく整備されているか、などである。そして、通常、農業人口に照らしあわせて、耕地が広ければ粗放的農業を、狭ければ集約的農業を行うようになる。同じ条件下であれば、粗放的農業より集約的農業を行う方が単位面積当たりの生産量が多くなる。また、耕地が肥沃であるほど、耕地がよく整備されているほど、単位面積当たりの生産量が多くなる。

第二に、「附帯施設」の項目は、耕地に近付く道路、水を供給する灌漑施設などがどれほどよく整備されているか、などである。同じ条件下であれば、附帯施設がよく整備されているほど、単位面積当たりの生産量が多くなる。

第三に、「気候・気象」の項目は、全般的な気候条件がどうか、当該の時期の気象がどうか、ということである。たとえば、降水量が多い地域では稲作が可能であり、少ない地域では畑作が可能である。同じ条件下であれば、当該の時期の気象条件が良いほど、単位面積当たりの生産量が多くなる。

第四に、「物資」の項目は、種子、農薬、肥料、機械など、物的資源の投入がどうか、ということである。同じ条件下であれば、一定の限度までは物資を多く投入するほど、単位面積当たりの生産量が多くなる。

て説明しようとするのである。しかし、両方の考え方どちらも、社会主義体制下の農業の生産量にもかなりの「起伏」が現れる現象を説明しにくい。たとえば、北朝鮮の場合には、1950年代中盤から1980年代初頭まではかなり農業生産量が増加して、それ以後には停滞、減少したと言える。このような起伏は、集団化以された条件で現れた変動である。このような現象を説明するためには、農業生産量を決める要因を総合的に考える必要がある。その中で集団化という変数がどの方向でどれほど作用したかを考察する必要がある。このような問題意識からこの点を挙げるところである。内容は、一見、平凡であろうが、農業生産量の変化に対する社会科学的研究でよく現れる一面性を克服しようとする試みの結果である。

² 参考までに、よく使われる面積の単位を簡単に整理する。

- ・ $1 \text{ m}^2 = 1 \text{ m} \times 1 \text{ m}$
- ・ $1 \text{ a} = 10 \text{ m} \times 10 \text{ m} = 100 \text{ m}^2$
- ・ $1 \text{ ha} = 100 \text{ m} \times 100 \text{ m} = 1,0000 \text{ m}^2 = 100 \text{ a}$
- ・ $1 \text{ km}^2 = 1000 \text{ m} \times 1000 \text{ m} = 100,0000 \text{ m}^2 = 100 \text{ ha}$
- ・ $1 \text{ 坪} \doteq 3.3 \text{ m}^2$
- ・ $1 \text{ 町歩} = 3000 \text{ 坪} \doteq 9917 \text{ m}^2$

第五に、「活動」の項目は、組織活動³、労働など、人間活動の投入がどうか、ということである。組織活動を誰が、どう遂行するか、労働投入量がどれほど多いか、参加者がどれほど高い技術を体得しているか、どれほど活動意欲が高いか、などである。

2) 家族農の形態

続いて、「家族農」の形態について考えてみる。これは「社会的・生産関係的」側面で現われる変化を理解するのに必要である⁴。

家族農というのは、自然的性格が強い家族という社会組織が農業分野で生産組織として機能する、ということを一般的に指すが、それを生産関係的側面で見ると一律とは言えない。それを生産手段の所有、生産活動の組織、生産物の処分などで表現される社会的関係から次のように類型化することができよう。

【# 2】家族農の類型



³ 本稿でいう組織活動とは、経済活動の一類型で、物資と労働を結合して生産を指揮する活動と定義する。その活動を担う経済主体は生産組織者である。たとえ、資本主義体制では、私的企業なら個別企業の企業主が組織者であり、国营企業なら国家が組織者である。社会主義体制では、殆どの企業が国营企業に当たるので、国家が独占的組織者である。

⁴ 従来、家族農の形態、つまり、その生産組織的性格については、二つの類型があると考えられて来た。一つは、土地を所有して耕作する「自作農」であり、もう一つは、土地を借りて耕作する「小作農」である。そして、このような観点からは、中国や北朝鮮などで現れた、社会主義権力による「土地分配」を自作農の創設として理解して来た（具体的な例は、注26で挙げることにする）。しかし、このような解釈をもっては、釈然しない疑問が生じる。すなわち、自作農は集団農場とは対蹠点にあるとも言えるので、社会主義権力が農政の方向をわずか10年程度の期間で逆転させたのか、という疑問である。この点について本稿では、別の解釈を提示しようとする。つまり、社会主義権力による土地分配とは、自作農を創設した過程ではなくて、自作農でも小作農でもない「第

第一の類型は、「自作農」である。それは、どのような存在であるか。自作農は、農業分野で三つの「職能」を担う存在である。第一に、核心的な生産手段である農地を所有している（生産手段所有主）。第二に、生産活動を自ら構想して進めて、生産結果物による収入から費用を支払い、税金を納め、残りを自分の分け前として取る（生産活動組織者）。第三に、直接生産活動を遂行する（労働者）。このような特性から自作農は「典型的な自営業者」に属すると言える。そして、典型的な自営業者である自作農の分配分は自分が遂行する活動の結果に大きく依存するので、当然のことながら生産結果に強い利害関係を持つ。このような特性から自作農は、経済活動を遂行するのに別の外的刺激を必要としない。

第二の類型は、「小作農」である。それは、どのような存在であるか。小作農も、農業分野で三つの「職能」を担う存在である。第一に、核心的な生産手段である農地を借りて利用する（生産手段賃借者）。第二に、生産活動を自ら構想して進めて、生産結果物による収入から費用を支払い、税金を納め、残りを自分の分け前として取る（生産活動組織者）。第三に、直接生産活動を遂行する（労働者）。以上のように、小作農は、核心的な生産手段である農地を所有せず借りて使う、という側面だけで自作農と異なり、生産活動組織者と労働者という側面では同じである。このような特性から小作農は「賃借自営業者」に属すると言える。そして、小作農は、生産手段を賃借して使うので、自作農より不利な立場に置かれてはいるが、分配分が、自分が遂行する活動に大きく依存するという点では同じなので、当然のことながら生産結果に強い利害関係を持っている。このような特性から小作農も、経済活動を遂行するのに別の外的刺激を必要としない⁵。

三の家族農」を創設したことであり、それは、集団化とは対立的ではなくて、むしろ「親和的」なものであると考えられる。このような解釈を提示する準備作業として、家族農の形態を再検討する次第である。

⁵ これは、地主が、小作農が熱心に働いているか否かを監督する必要がない、というところで確かに現われる。収穫過程でのみ小作農が生産物を横取りするのではないか、ということを見張るだけで十分である。ただ、これは（現物であれ貨幣であれ）「生産物地代」を支払う場合を想定したものである。地主－小作関係を形成する地主が、小作料をどのような「形式」で受け取るかによって、地主が小作人を労働過程で見張る必要があるか否かが決まる。「労働地代」を受け取る場合、つまり、地主が小作人を「直営地」に連れて来て労働させる

第三の類型は、「割当耕作農」である。割当耕作農とは、地主から一定の分量の土地を委託されて、その土地を耕作し、その結果物から一定の量を自分の分け前として取って、残りをすべて地主に返上する農家である。それゆえ、割当耕作農は、典型的な自営業者である自作農でもなくて、賃借自営業者である小作農でもない。彼らは「労働者的存在」と言える。経済活動を進めて、労働する側面では自作農や小作農と似ているが、核心的な生産手段である農地を所有していないし、生産結果物から余剰を取得することもできないからである。そして、生産活動に労働を提供して、原則的に生産結果に関わりなく、一定の補償を受ける存在、つまり労働者に属すると言える。

このように、割当耕作農は、余剰を取得できない労働者的存在であるので、余剰を取得する自作農、小作農とは異なって、自ら熱心に働く動機を持っていない⁶。そして、割当耕作農が熱心に働くようにさせるためには、外的刺激が

場合には、見張る必要がある。小作人は、労働地代を支払った結果がどうなるかには、大きな利害関係を持っていないからである。直営地でどれだけ多い生産物が出るかということは、小作人にはそれほど重要ではない。そして、小作人は、直営地では熱心に働く理由がないので、地主としては、小作人が直営地で熱心に働くようにするためには、監視・監督する必要がある。ところが、それは、費用がかかることであり、必ずしも効率的なものとは言えない。このような事情を把握した地主は、よく、地代として「労働」ではなくて「生産物」を受け取る方式に変える。小作人が生産した生産物から一定の分量（定額地代）または一定の割合（定率地代）を受け取る方式である。これは、小作人が耕作地全部で自ら熱心に働くようにさせる動機を提供する。自分が熱心に働いて生産物が増加すれば、増加分から少なくとも一部を自分が占めることができるからである。この形態では、地主が小作人を労働過程で見張る必要が消えるのである。このような形式が以前よりもっと「効率的」である。（ところが、生産物地代が現物か貨幣かということは、このような特性で何ら差を生まない。よく、現物地代から貨幣地代へ変わるが、これは社会的に貨幣経済化する現象を反映するだけである。そして、地代の形態を「労働、生産物、貨幣」と3分することは、このような側面では適切ではない。まず「労働、生産物」に二分して、生産物を「現物、貨幣」に再び二分する方が適切である。地代論の展開に対する簡潔な整理は、『経済学辞典』（岩波書店、874～878頁）、『経済学辞典』（大月書店、634～636頁）、『マルクス＝レーニン主義事典』（社会思想社、1262～1268頁）を参照すること）。

⁶ 割当小作農は、生産結果物から自分が受け取る分け前が、事実上、予め決まっ

必要になる⁷。

3) 社会主義体制下の農業

続いて、社会主義体制で農業分野は一般的にどう変化してきたのか、ということについて整理してみる⁸。

社会主義国家は、執権してから早い段階で、農業分野で社会主義化過程を強力に推進する。核心的に、私的所有と私的生産組織を清算して、公的所有と公的生産組織に変えようとする。これは、理念的には社会主義化が搾取構造を清算する意味を持っていると見なすからであり⁹、経済的には農業生産量を大き

いていると言える。たとえば、農地1 haを耕作して、米500kgを生産せよ700kgを生産せよ、自分の分け前にはあまり差が生じないのである。当該の農家の必要とする穀物が300kgと設定されていれば、残りは、どのような方式であれ（「税金」の形式であれ、「売買」の形式であれ）、国家に帰属するようになる。このように、自分が受け取る分け前が、事実上、300kgと決まっている条件では、500kgではなくて700kgを生産するために一生懸命働く意欲がなくなる。税金ではなくて売買の形式である場合にも、わずかな現金はあまり魅力がない。

⁷ どれほど効率的な外的刺激を考案できるかは、別の問題である。

⁸ この点について記述することは、常識的な話を繰り返してしまう恐れがあるが、ここであえて整理するのは、二つの問題意識があるからである。一つは、北朝鮮も社会主義体制の一つであるので、社会主義諸国の農業で現れた傾向を整理することは、北朝鮮の農業を理解する「基礎知識」になりうる、という平凡な問題意識である。もう一つは、従来の社会主義体制下の農業についての理解について再検討する必要があると思うからである。ここで提起する論点は、主に、二つである。一つは、社会主義権力による「土地分配」に対する解釈の問題である。つまり、土地分配とは、前述したように、自作農を創設する過程ではなくて、労働者的存在である割当耕作農を創設する過程である、ということである。それゆえ、土地分配という表現は適切ではない。「土地委託」くらいが実情にふさわしいと言える。もう一つは、集団化の結果現れた協同組合は、自立的な組織ではない、ということである。それゆえ、「協同所有」という範疇は、国家所有という範疇と対等な概念として成立できない。むしろ、社会主義体制下の協同所有は、国家所有の一つの「現象形態」に過ぎないと言える。

⁹ たとえば、金日成はこう言っている。“党の方針に従って農業協同化が完成した結果、農村で搾取と貧窮の根源が永遠に清算されました” [당의 방침에 따라 농업협동화가 완성된 결과, 농촌에서 착취와 빈궁의 근원이 영원히 청

く増やしてくれると予想するからである。このような過程で、もし生産量が減少しても、それは革命的な変化の過程で現われる一時的な現象と解釈して、社会主義化が望ましいという信念にはあまり疑心を抱かない¹⁰。そして、一部の例外的な事例を除けば、社会主義諸国は、比較的短い期間に農業を社会主義化するのに成功する。この過程は、次のように整理できる。

まず、よく、過渡的に「耕者有田」と「平等な土地所有」という原則を掲げて、地主、富農から土地を没収して、家族単位の農民に平均的に「分配」する。そして、一時的に多数の家族農が平均的な規模で耕作する状態が現われる。ところで、このような状態に対する解釈で一つ注意すべき点がある。果して、この状態で家族農が当該の農地を本当に「所有」しているか、ということである。

これをどう検証するか。二つの基準で行えよう。一つの基準は、分配を受けた農地を当該の家族が処分できるか、ということである。処分は、普通、販売、贈与などとして行われる。もう一つの基準は、当該の農地を耕作して生じる生産物を（一定の税金の納付を前提にして）当該の家族が自分の意志によって処分できるか、ということである。つまり、「使用受益権」を持つか、ということである。

そして、土地の処分もできるし、生産物の処分もできる場合は、当該の農地が家族所有であることは確かである。また、土地の処分はできないが、生産物の処分はできる場合は、当該の農地は「実質的に家族所有」であると言える。土地の処分権は制限されるが、使用受益権が保障されるからである。しかし、生産物をも処分できない場合は、事情が変わる。「最小必要量」を除いて国家に無償で納めなければならないとか、国家が決めた無料同然の低い価格で強制

산되었습니다]。金日成、1959/01/01、「新年祝賀宴会で行った演説」、『金日成著作集13』、朝鮮労働党出版社、1979。

¹⁰ スターリンが、農業集団化を推進する過程で農業生産が相当な打撃を受けていることは分かっていたはずであるが、それにも関わらず、強力にその政策を押しつけた場合を代表的な事例として挙げられる。集団化過程でカザフスタンでは、極甚な食糧難が発生して、1931～33年の間に全体地域住民の中で40%ほどが死んだ。Nove（1992、『An Economic History of the USSR - 1917～1991 -』、174～175頁）を参照。恐らく、この過程では、食糧不足という生理的側面に加え、遊牧民を短期間に定着させる急激で強制的な生活様式の変化という文化人類学的側面も影響を与えただろう。

的に「売らなければならない」としたら、当該の農地は「実質的に国家所有」であると言える。当該の農地に対して農家が処分権も使用受益権も持っていないからである。

果して、社会主義国家が遂行した「農地分配」はどのようなものであるか。それは、農民に処分権も使用受益権もない場合に当たる。形式上は農家所有であると宣言されるが、事実上は国家所有なのである。そして、これは事実上、農地分配というよりは「割当耕作」である。

しかし、このような割当耕作が実質的な国有化過程であるにも関わらず、社会主義国家はそれを満足な状態であるとは見なさない。多数の家族農が割当られた農地を耕作する場合には、国家が彼らを効率的に統制するのが難しいし、私的経済活動が活性化して資本主義が復活する危険性があると怖れるからである。たとえば、農家が生産量を縮小申告して最少必要量以上を分け前として確保する場合があります。そうすると、国家は工業部門の労働者に支給するために必要とする農産物を十分に確保することが難しくなるし、農家が最少必要量以上に確保した生産物は私的交換過程に入るようになり、資本主義的富農が再び登場しうる。また、農地を陰的に賃貸借、売買する現象も起こりうる。様々な事情で、もっと多い農地を耕作しようとする農家がありうるし、もっと少ない農地を耕作しようとする農家がありうる。そうすると、そのような二つの農家の間で隠密な賃貸借、売買が起こりうる。それぞれ分配を受けて耕作していると公式的に登録されている状態は変えないまま。そして、再び農民の中で「両極分解」が起こりうる。

このような事情で、農地を過渡的に家族別に割当耕作させた後、社会主義国家は、より農業生産に対する統制を円滑にし、かつ資本主義が復活する可能性を封鎖するため、もっと効率的であると想定される大規模な生産組織を形成させようとする。つまり、「集団化」を推進するようになる。

集団化は、二つの類型で行われる。一つは、「国営農場」を創設することである。これは文字どおり、国家が生産組織者となる農場である。所属農民は国家に一生雇用された農業労働者になって、生産手段は名実共に国家所有になる。国家は、具体的には、責任者を派遣して、国営農場を運営する。

集団化の類型でもう一つは、「協同農場」を創設することである。これは、形式的には、参加する農民が組合員となる協同組合である。協同農場が農地など生産手段を所有すると宣言され、組合員である農民が自律的に生産、分配な

ど経済活動過程を統制すると宣言される。

ところで、協同農場に対する解釈で一つ注意すべき点がある。果して、この状態で協同農場が当該の農地を本当に「所有」していると言えるか、ということである。よく、このような状態を説明するために「国有」ではない「協同組合所有」という範疇が設定される。しかしこれは、妥当な解釈であろうか。これをどう検証するか。家族農が分配を受けたとされる当該の農地について検証した場合と同様に、二つの基準で検証できよう。つまり、協同農場が農地など当該の生産手段を「処分」できるか、ということと、協同農場が当該の生産物を（一定の税金の納付を前提にして）自分の意志によって処分できるか、ということである。

果して、社会主義国家が遂行した集団化過程で現われる協同組合所有というのは、どのようなものであるか。それは、処分権も使用受益権も持っていない場合に当たる。そして、協同農場は自律的な生産組織ではなくて、当該の生産手段は協同農場の所有ではない。実質的に国家所有であるのである¹¹。

このように、社会主義国家は、短い期間に割当耕作化および集団化過程を経て、基本的に農業を社会主義的に改造するのに成功する。そうすると、一時的な混乱を勘案しても、一定の時期が経つと、社会主義農業が「優越性」を見せてくれなければならない。しかしながら、国ごとに状況が異なり、初期にはある程度成果を収める場合もあったが、長期的に優越性があるという確証を与えるような現象はなかった。

そして、予想とは異なって、生産の停滞現象が持続すれば、社会主義国家は状況を解釈して対策を立てるように迫られる。相当の間は、「体制外的要因」が原因であると診断する。自然災害とか、国際経済的状况とか、帝国主義的封鎖とか、集団主義精神の欠乏などが原因として提示される。このような解釈では、生産手段所有、生産組織、経済活動過程で体制の性格に変化を起こす政策は提示されない。すなわち、私的経済活動を活性化しようとする政策は現われないのである。

しかし、農業生産が停滞する原因が、体制外的要因だけにあるのではなくて、「体制内的要因」にもあると解釈するようになれば、生産手段所有、生産組織、

¹¹ このような協同農場は「公的協同組合」と言える。自律的な協同農場が存在したら、それは「私的協同組合」と言える。

経済活動過程で体制の性格に変化を起こす政策が提示される。すなわち、私的経済活動を活性化しようとする政策が現われるようになる。

また、時には、国家が政策を変える前に、現実の農業で変化が起きる場合もありうる。すなわち、農民が国家的統制を無視して、私的経済活動を敢行する場合があります。このような場合、社会主義国家は適切に対応しなければならない。取り締まるか、黙認するか、合法化するかなど。

体制の性格に関連した変化は、社会主義体制の範囲の中では、概ね「漸進的」に起きる。社会主義国家が、一方では変化が必要であると認識しながらも、もう一方では資本主義の復活を制御しながら社会主義的範疇の中に統制しようとするからである。

そして、農地所有の問題では、普通、農地を農家所有へとまっすぐ移すのではなく、「賃借使用权」を制限的に移す形態が先に現われる。これは、生産手段に対する社会主義的所有を維持するという名分を固守しながら、農業生産力の向上を刺激する実利を得ることのできる現実的選択である。このような状態で農業生産が改善すれば、賃借使用权を「強化」する措置が続く。賃借使用期間を延ばすとか（たとえば、30年から50年へ）、賃借使用权を相続、売買できるようにするなどのように。そして、次第に「所有権の払下げ」に近づく¹²。

3. 概観

続いて、北朝鮮農業の変化を眺めてみることにする。これは、二つに分けて進めることにする。一つは、北朝鮮農業の基礎的状況についてであり、もう一つは政府の農業運営についてである。

1) 基礎的状況

第一に、農家人口の状況である。2005年を基準にして見ると、総人口2293万

¹² 私的主体が国家から受けた「賃借使用权」を相続、売買することができるようになれば、これは「永久的使用受益権」および「処分権」を持つようになって、完全な所有権を持つようになる、ということを意味する。この場合、賃借使用权という表現は、私的所有を否定的に見なす社会で現われる「ごまかし」表現に過ぎない。

【#3】北朝鮮の農業分野の基礎的事項

年度	農家人口			戸当耕地面積			農林漁業比重		
	総人口 (万名)	農家人口 (万名)	農家 比重 (%)	総耕地 面積 (万 ha)	農家 戸数 (万戸)	戸当 耕地 面積 (ha)	総生産額 (韓国億₩)	農林漁業 生産額 (韓国億₩)	農林 漁業 比重 (%)
1965	-	499.9	40.8	-	-	-	-	-	-
1980	1762.2	673.1	38.2	210.4	160.3	1.31	-	-	-
1985	1909.7	716.1	37.5	214.0	170.5	1.26	-	-	-
1990	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1991	2022.1	764.4	37.8	214.1	182.0	1.18	-	-	-
1992	2049.5	774.7	37.8	197.4	184.5	1.07	-	-	-
1993	2079.8	782.0	37.6	197.4	177.7	1.11	-	-	-
1994	2112.3	787.9	37.3	197.4	187.6	1.05	-	-	-
1995	2135.3	783.7	36.7	199.2	186.6	1.07	-	-	-
1996	2154.3	786.3	36.5	199.2	187.2	1.06	-	-	-
	2168.4	789.3	36.4	199.2	187.9	1.06	-	-	-
1997	2181.0	804.8	36.9	199.2	191.6	1.04	-	-	-
1998	2194.2	800.9	36.5	199.2	190.7	1.04	-	-	-
1999	2208.2	810.4	36.7	185.3	193.0	0.96	-	-	-
2000	2217.5	816.0	36.8	199.2	194.3	1.03	18,9280	5,7500	30.4
2001	2225.3	818.9	36.8	186.9	195.0	0.96	19,6200	6,1420	31.3
2002	2236.9	823.2	36.8	185.3	196.0	0.95	19,8580	6,4030	32.2
2003	2252.2	828.8	36.8	185.3	197.3	0.95	20,2110	6,5120	32.2
2004	2270.9	835.7	36.8	190.3	199.0	0.96	20,6640	6,7780	32.8
2005	2292.8	846.0	36.8	190.7	199.1	0.96	21,4520	7,1190	33.2
2006	2307.9	-	-	191.0	-	-	21,2160	6,9310	32.7
2007	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2008	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※出典：統計庁（2007.12、『北韓經濟社会像の比較（남북한경제사회상비교）』、ソウル、12、18、23、24、49頁）に基づいて作成。

※注：1）総人口は、1993年のセンサスを基礎に推計した年央（毎年7月1日基準）人口である。

2）生産額は、2000年基準の不变価格である。

人の中で農家人口が846万人で、36.8%に当たる。農家人口の比重がかなり高いことが分かる。農家人口の比重は、1965年＝40.8%、1980年＝38.2%、2005年＝36.8%となっており、長い間、あまり変化がない。北朝鮮は、社会主義圏では工業の比重が高い方であると知られているが、工業化した資本主義諸国と比べれば、農家人口の比重が高い。それは、似た歴史的条件下で出発した韓国と比べると明らかになる。

下の図表で示されるように、韓国では1965=55.1%、1980年=28.4%、1995年=10.8%と、急激に減っているが、北朝鮮ではあまり変化が現れないのである。

【# 4】南北の農家人口の比較

	韓 国		北 朝 鮮	
	農家人口 (万名)	比 重 (%)	農家人口 (万名)	比 重 (%)
1965	1581.2	55.1	499.9	40.8
1980	1082.7	28.4	673.1	38.2
1985	852.1	20.9	716.1	37.5
1990	666.1	15.5	764.4	37.8
1995	485.1	10.8	786.3	36.5
2000	403.1	8.6	816.0	36.8
2005	343.4	7.1	846.0	36.8

※出典：統計庁（ソウル、2007.12、23頁）に基づいて作成。

このような現象は、韓国では工業化で鉱工業比重が高くなるのと同時にサービス業の比重も高くなっているが、北朝鮮ではサービス業の比重はあまり高くならなかったことが主な原因である¹³。それは、分野別生産額の構成を現わす下の統計で推論できる。鉱工業、電気ガス水道、建設業では大きな差がないが、サービス業では大きな差があることが分かる。

【# 5】南北の産業構造の比重（%）

	韓 国					北 朝 鮮				
	農林 漁業	鉱工業	電気ガス 水道	建設業	サービス 業	農林 漁業	鉱工業	電気ガス 水道	建設業	サービス 業
2000	4.9	29.8	2.6	8.4	54.4	30.4	25.4	4.8	6.9	32.5
2003	3.8	26.8	2.7	9.6	57.2	27.2	26.8	4.5	8.7	32.8
2006	3.2	28.2	2.3	9.1	57.2	23.3	29.6	4.5	9.0	33.6

※出典：統計庁（ソウル、2007.12、52頁）に基づいて作成。

¹³ このような現象は、社会主義経済理論でサービス業は大部分「非生産的産業」と解釈されて、サービス業の比重が高いのは望ましくない現象と認識されるし、サービス業は私的経済活動が活性化しやすい領域であるので統制を多く受けることから現れる。

第二に、耕地の状況である。2006年を基準にして見ると、領域面積が12万3138km²であるが、これを農業分野で面積単位としてよく使われる ha 単位へ換算すれば、約1231万 ha に当たる。耕地面積は、この中で15.5%に当たる191万 ha である¹⁴。

人口、農家人口に照らして耕地面積は広くない。これは、農家戸当耕地面積で表現される¹⁵。そして、さらに、農家戸当耕地面積が減っていることが特徴的である。1980年＝1.31ha、1995年＝1.06ha、2005年＝0.96ha と、かなり減っている。

これは、韓国の場合には少しずつ増えていることと対照的である。下の図表で示されるように、韓国では1980年＝1.02ha、1995年＝1.32ha、2005年＝1.43ha と、増加しているが、北朝鮮ではむしろ減っているのである。

【# 6】南北の農家戸当耕地面積の比較

	韓 国		北 朝 鮮	
	農家戸数 (万戸)	戸当 耕地面積 (ha)	農家戸数 (万戸)	戸当 耕地面積 (ha)
1965				
1980	215.5	1.02	160.3	1.31
1985	192.6	1.11	170.5	1.26
1990	176.7	1.19	182.0	1.18
1995	150.1	1.32	187.2	1.06
2000	138.3	1.37	194.3	1.03
2005	127.3	1.43	199.1	0.96

※出典：統計庁（ソウル、2007.12、24頁）に基づいて作成。

戸当耕地面積が少ないのは、基本的に農家戸数に比べて耕地面積が少ないことが原因である。ところが、戸当耕地面積が減っているのは、農家戸数が増え

¹⁴ 統計庁、ソウル、2007.12、10頁。

¹⁵ 社会主義農業を論ずる際、「戸当耕地面積」という表現は、誤解を招きやすい。社会主義体制では、一般的に家族は農業生産組織として機能しないが、このような表現はまるで家族が生産組織として機能するような印象を与える可能性があるからである。しかし、このような事情があるにも関わらず、戸当耕地面積を計算するのは、耕地面積が農業人口に照らしてどれほど広いか、ということを見積るためである。

ているからである。ここには二つの原因がある。一つは、人口が全体的に増加するということである。それで、産業別構成で変化がない状況でも、農家人口、農家戸数が増える。もう一つは、1990年代の経済難以後、工場の稼働が難しくなると、一部の人々が工場から離脱して農村に行ったということである。経済難が引き起こす食糧難という状況では、すぐ食べ物が出ない工場よりは、すぐ食べ物が出る農業に携わるのが安全であるからである。

そして、北朝鮮地域は土質があまり農業に有利であるとは言い難い。地域によって差があるが、一般的に腐植層が薄くて傾斜がひどいので、表土が雨によってさらされやすい¹⁶。

第三に、附帯施設の状況である。附帯施設で核心となるのは、農業用道路と灌漑施設である。北朝鮮は政権樹立直後から積極的に水路、貯水池、揚水機を使う灌漑体系を構築した。これら施設が円滑に作動する場合、耕地の79%に当たる146万 ha に水を供給できるという¹⁷。揚水機を多用する方式が適切なのかということには論難があるが、一応、灌漑施設自体はかなり整備されたと言える。

第四に、気候である。北朝鮮は全般的に温帯地域に属するが、あまり広くない領域であるものの、気候の地域的差が大きく、大陸性気候の影響を多く受けている。作物の生育期間を示す無霜日数も地域的偏差が大きい。中江津（両江道）地域は135日程度であり、元山（江原道）は200日程度である¹⁸。降水量は、年平均1000～1200mmで、それ自体としては相当な量であるが、時期別偏差が大きいので、実際の利用量はそれほど多いとは言い難い¹⁹。そして、気候が農業

¹⁶ ユ・ヨンオク&グァク・テシユン（유영옥&곽태순）、2004、「北朝鮮の農業政策の推進過程と展望（북한의 농업정책 추진과정과 전망）」、『韓国国際農業開発学会誌』、国際農業開発学会、25頁。

¹⁷ キム・ヨンフン（김영훈）、2006.9、『食糧難以後北朝鮮の農業と農政変化の分析－1995～2005年－（식량난 이후 북한의 농업과 농정변화 분석）』、韓国農村経済研究院、17頁。また、北朝鮮政府は、1993年に灌漑面積が耕地面積の約70%水準に至る140万町歩であると発表したことがある。『労働新聞』（1993/03/23）。

¹⁸ これは、韓国地域が220～240日であることを考慮すれば、少ないということが分かる。

¹⁹ ユ・ヨンオク&グァク・テシユン（유영옥&곽태순）、2004、25頁。

にそれほど有利とは言えない。

第五に、農林漁業生産額の比重である。農家人口の比重が高い事情を反映して、農林漁業生産額の比重が高い。下の図表で示されるように、韓国の場合と比べると、よく分かる。

【# 7】南北の農林漁業生産額の比較

	韓 国			北 朝 鮮		
	総生産額 (韓国億₩)	農林漁業 生産額 (韓国億₩)	農林漁業 (%)	総生産額 (韓国億₩)	農林漁業 生産額 (韓国億₩)	農林漁業 (%)
2000	578,6650	25,0300	4.3	18,9280	5,7500	30.4
2002	642,7480	24,4220	3.8	19,8580	6,4330	32.2
2004	693,9960	25,2590	3.6	20,6640	6,7780	32.8
2006	759,2340	24,7850	3.3	21,2160	6,9310	32.7

※出典：統計庁（ソウル、2007.12、49頁）に基づいて作成。

2) 農政の変化と成果

続いて、北朝鮮農業の運営でどのような変化が現れるのか、ということ眺めることにする。そのためには、「新年辞」、「新年社説」²⁰に現れる農業分野に対する言及を年代記的に整理するのが便利である。

【# 8】新年辞、新年社説に現れる農業に対する言及

時期	年度別の主な言及
I	1946：農業問題言及なし。 1947：農業問題言及なし。 1948：食糧増産。畜産業発展。水産物生産の増加。 1949：食糧、工業原料生産。食糧基地築成。
II	1950：食糧生産の増大。 1951：食糧のための闘争は祖国のための闘争。食糧節約、増産。 1952：農業問題言及なし。 1953：農業問題言及なし。

²⁰ 1994年まで発表された「新年辞」とそれに実質的に続く「新年社説」は、北朝鮮の一年の国政の方向を簡潔に示しているもので、それは、ある主題に対する「通史的」考察の際、役に立つ。また、その「形式的変化」も注目に値する。金正日の時代になって、「新年辞」が「新年社説」に変わったということは、何らかの事情で、指導者が前面に出たくない態度を取っている、ということを示唆するのである。

III	<p>1954：食糧増産。耕地面積の拡大。土地利用率の提高。</p> <p>1955：示範協同農場が果実的であり。穀物生産の拡大。畜産物生産。工芸作物生産。</p> <p>1956：灌漑面積を拡張した（数万町歩）。農家の45%が協同組合に加入した。灌漑工事。河川堤防工事。土地整理事業。農機械生産。</p>
IV	<p>1957：（新年辞がなかったよう）</p> <p>1958：穀物を1956年に280万トン、1957年に320万トン生産した。農家の95%が協同組合に加入した。</p> <p>1959：1958年に農業協同化を完成した。穀物を1958年に370万トン生産して食糧問題解決した。畜産業、工芸作物生産が成功的であり。農業の水理化、電氣化、機械化を推進。大自然改造事業。灌漑体系の拡大。中小型発電所の建設。堆肥増大。深耕密植。</p> <p>1960：農業機械化の推進。野菜生産の増大。畜産業、水産業の発展。</p>
V	<p>1961：穀物を1960年に380万トン生産した（解放前の1.6倍）。農業機械化。農耕地拡張。種子改良。</p> <p>1962：穀物を1961年に483万トン生産した。農業機械化。灌漑面積の拡大。開墾事業。先進的集約農法。</p> <p>1963：穀物を1962年に500万トン生産した。農業の機械化、化学化。灌漑体系の拡張。土地整理事業。育種事業。</p> <p>1964：水田が1962年＝54万町歩から1963年＝64万町歩へ。トラクターを4千台供給。農家の71%を電氣化。灌水体系。土地改良、整備。2毛作拡大。水理化、機械化、電氣化、化学化。集約的営農。種子改良。畜産業。工芸作物生産。</p> <p>1965：水田が6万町歩増えた。2毛作拡大。水理化、機械化、電氣化、化学化。土地整理。集約農法。作物配置改善。育種事業。</p> <p>1966：（新年辞がなかったよう）</p> <p>1967：（新年辞がなかったよう）</p> <p>1968：（新年辞がなかったよう）</p> <p>1969：肥料が多くなった。分班管理制が活性化した。農業技術が向上した。</p> <p>1970：（新年辞がなかったよう）</p>
VI	<p>1971：畑灌漑。適地適作。堆肥生産運動。畜産業の集約化、現代化。果物生産。</p> <p>1972：機械化、化学化。噴水式灌水体系。2毛作。</p> <p>1973：総合的機械化、化学化。中間地帯農業の革新。協同農場で労働力を農業に集中すべき。</p> <p>1974：農村技術革命の推進。農機械、化学肥料、農薬生産。穀物高地の占領。</p> <p>1975：穀物を1974年に700万トン生産した。800万トン穀物高地を占領せよ。農業を工業化、現代化、機械化、化学化。科学的な施肥体系。先進営農方法。魚多く。</p> <p>1976：穀物を1975年に740万トン生産した。寒冷前線を乗り越え。農作業機械化。傾斜地畑作り。</p> <p>1977：穀物を1976年に800万トン生産した。自然改造5大方針。畑灌漑工事。傾斜地畑の建設。土地整理。河川整理。</p>
VII	<p>1978：20万町歩の畑灌漑を完成した。日照り被害を阻め。</p> <p>1979：日照り被害を阻め。施肥体系の科学化。病害虫の被害を防げ。</p> <p>1980：穀物を1979年に900万トン生産した。950万トン高地を占領せよ。新耕地を探せ。傾斜地畑の建設。干潟開墾。工芸作物、畜産業、果樹業、蚕業。</p> <p>1981：950万トン高地を占領せよ。適地適作、適期適作。育種事業。栽培方法改善。</p> <p>1982：4大自然改造事業（干潟地開墾、新耕地探し、南浦開門の建設、太天発電所の建設）。農業第一主義。水産業。</p> <p>1983：1982年に950万トン穀物高地を占領した。耕地面積拡大。技術革命。主体農法を貫徹。米は共産主義。</p> <p>1984：1000万トン穀物高地を占領せよ。機械化水準の提高。化学肥料、有機肥料の増大。肉、卵、果物生産の増大。</p> <p>1985：育種事業強化。水田畑の地力を提高。耕地面積の拡大。</p> <p>1986：農業生産、水産業生産の増大。</p>

Ⅷ	<p>1987：農村技術革命を急き立てれ（水理化、電気化はもう実現した。機械化、化学化を実現せよ）。</p> <p>1988：4大技術革命（水理化、電気化、機械化、化学化）。農業第一主義。農機械、化学肥料の供給。50万町歩の噴水式畑灌漑の推進。干潟地開墾。新耕地探せ。</p> <p>1989：農村技術革命。主体農法の貫徹。</p> <p>1990：農村技術革命。30万町歩の干潟地を開墾せよ。</p> <p>1991：2千里水路を完成した。地力提高。農村經理を多角化。</p> <p>1992：水理化、電気化水準の提高。機械化、化学化の積極的実現。主体農法の貫徹。</p> <p>1993：水問題、種子問題を解決した。肥料供給が重要。</p> <p>1994：水理化、電気化の成果を鞏固に。機械化、化学化の水準の提高。</p> <p>1995：主体農法の貫徹。</p> <p>1996：主体農法の貫徹。</p>
Ⅸ	<p>1997：主体農法の貫徹。草食家畜の拡大。</p> <p>1998：緑色革命。種子問題。2毛作農業。草食家畜など畜産業。</p> <p>1999：適地適作、適期適作。種子革命。ジャガイモ農業の革命。2毛作農業。土地整理事業。</p> <p>2000：主体農法の貫徹。種子革命。ジャガイモ農業の革命。2毛作農業。家畜。養魚事業。土地整理。山林造成。開川－泰星湖水路工事を急げ。</p> <p>2001：種子革命。ジャガイモ農業の革命。2毛作農業。ナマズなど魚。畜産基地。黄海南道土地整理事業を急げ。開川－泰星湖水路工事を急げ。</p> <p>2002：農業革命方針の貫徹。黄海南道土地整理事業を急げ。開川－泰星湖水路工事を急げ。</p> <p>2003：種子革命。ジャガイモ農業の革命。2毛作農業。土地整理事業。</p> <p>2004：種子革命。ジャガイモ農業の革命。2毛作農業。豆農事。果樹業。畜産基地。鶏工場。土地整理事業。白馬－鉄山水路工事を急げ。</p> <p>2005：種子革命。2毛作農業。ジャガイモ農業の革命。豆農事。白馬－鉄山水路工事を急げ。</p> <p>2006：種子革命。ジャガイモ農業の革命。2毛作農業。豆農事。</p> <p>2007：ミル平野整備を急げ。</p> <p>2008：ジャガイモ農業の革命。豆農事。畜産基地。養魚基地。果物生産基地。</p>

※出典：

- 1) 1946～1994年の「新年辞」は、『金日成著作集』（全47巻）各巻[<http://ndfsk.dyndns.org/>]
- 2) 1995年以後の「新年社説」は、[<http://www.kcna.co.jp/index-k.htm>]（朝鮮通信）。

このような多様な言及で全般的流れとして注目に値する点は、大きく、次の三つである。

第一に、農業を集団化する過程で現われる特徴である。ここでは、さらに、二つの点が目立つ。

一つは、集団化を非常に短い期間に遂行した、ということである。北朝鮮の社会主義勢力は、ソ連軍駐屯を背景に社会主義権力を形成した²¹直後、「南朝

²¹ 北朝鮮で社会主義国家を樹立する過程は、「南北」両側にそれぞれ分断国家が成り立つ過程の一部分を成す。北緯38度線を境界にしてそれぞれ南と北に米軍、ソ連軍が進駐した状況で、彼らが望む体制（南側では資本主義、北側では社会主義）が樹立されるのは、阻むことのできない状況であった。このような流れに反対して統一国家を樹立しようとする動きがあったが、力不足であったのである。

鮮解放、祖国統一」を掲げて戦争を行ったが（1950.6.25～1953.7.27）、韓国を吸収するのに失敗した後、内部整備に力を注ぐようになった。その一部分として農業の集団化を、1953年から1958年にわたって遂行した。およそ5年程度という短い期間に完成させたことになる。1954年に示範協同農場を創設し、その成果を宣伝しながら²²集団化を力強く推進して、1955年末に全体農家の45%（1956年の「新年辞」、1957年末には95%が加入したとし（1958年の「新年辞」、1958年にはついに集団化を完成したと宣言している（1959年の「新年辞」）。

農業を集団化する過程で目立つもう一つの点は、生産停滞が現われないようである、ということである。この時期の穀物生産量の変化を整理してみれば、次のようになる。

【# 9】 集団化前後の穀物生産量の変化（北朝鮮発表）

年 度	1944	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962
生産量(万トン)	238	280	320	370		380	483	500

戦争がまだ終わっていない1956年に生産量が280万トンと、解放直前の生産量（238万トン）を回復し、集団化期間および直後に非常に早く生産が増加したと示されている²³。さらに、1962年の生産量が500万トンと、1956年の生産量280万トンに比べて、1.8倍へ増加し、年平均増加率10.2%というかなり高い数値を見せている。このような統計値がどれほど事実を正確に反映するかは不

²² “去年、経験的に組織された農業協同組合が初年度の農業で誇るべき成果をおさめました。協同經理の単位当たりの穀物収穫高は、個人經理に比べて、10～15%ももっと高くて、現金収入もずっと高いのです。これは協同經理が個人經理に比べて非常に優越であるということを確かに証明してくれるのです。”
[지난해에 경험적으로 조직된 농업협동조합들이 첫해 농사에서 자랑찬 성과를 거두었습니다. 협동經理의 단위당 알곡수확고는 개인經理에 비하여 10～15%나 높으며, 현금수입도 훨씬 높습니다. 이것은 협동經理가 개인經理에 비하여 매우 우월하다는 것을 뚜렷이 증명하여주는 것입니다]. 金日成、1955/01/01、「新年祝賀宴会での演説」、『金日成著作集第9巻』、1980、朝鮮労働党出版社。

²³ この過程で、1958年に370万トンを生産して食糧問題を解決したと宣言されている。金日成、1959/01/01、「新年祝賀宴会での演説」、『金日成著作集第13巻』、1981、朝鮮労働党出版社。

明であるが、少なくとも、集団化過程で深刻な生産停滞がなかった、とは推定できる。

第二に、農業を集団化して1985年頃に至るまでの農業分野で、社会主義的生産構造を前提とした状態で、国家が「生産力的」側面で様々な事業を積極的に推進して、相当な成果を収めたと見える点である。すなわち、耕地や附帯施設の整備および拡大、物資投入や労働力投入の増大を力強く推進して、農業生産に否定的に作用したと見える他の要因を押さえ、相当な生産増加を遂げたようである。この時期の穀物生産量の変化を整理してみれば、次のようになる。

【#10】 集団化以後の穀物生産の変化（北朝鮮発表）

年 度	1960	1961	1962	1974	1975	1976	1979	1982	1984
生産量(万トン)	380	483	500	700	740	800	900	950	1000

集団化直後の1960年に380万トンを生産し、以後、おどろくべき早さで成長して、1984年に1000万トンの生産を遂げたとされる。つまり、24年ぶりに穀物生産量が2.6倍へ増加し、年平均増加率4.1%として相当な成果を遂げたことになる。このような統計値がどれほど正確に現実を反映するかは不明であるが²⁴、少なくとも、深刻な食糧問題を起こさないほどには生産増加を遂げた、とは推定できる。

4. 生産組織の変化

続いて、北朝鮮の農業分野の生産組織がどのように変化してきたのかを若干詳しく考察することにする。この問題は、生産組織を社会主義化する過程と確立された社会主義的生産組織が変化する過程に分けて分析できる。

1) 農業集団化の過程

まず、農業分野で生産組織を社会主義化する過程を見ることにする。この過程は、「2段階」にわたって進められた。

その中で「第1段階」とは、「土地改革」という名称で行われた「割当耕作制」を樹立する過程である。それは、どのような状況を背景にしているのか。日本

²⁴ この問題に対しては、後ほど [補論] で論じることにする。

による植民統治期に当たる1945年以前には、農業分野で小規模の「自作農」および「小作農」が支配的な生産組織であった。

このように農業分野で小規模の自作農と小作農が支配的な状況で権力を掌握した北朝鮮の社会主義勢力は、搾取と抑圧を生む根源と見なした私的土地所有および階層間の不平等な土地所有状態を清算し、小規模農業を大規模農業に変えることを、農業分野で主な課題として設定していた。特に初期には、「地主—小作」関係および階層間の不平等な土地所有状態を清算するのに集中した。そして、地主、富農から土地を没収して、「土地がないか少ない農民」に分与するという政策を打ち出したのである。

このような政策は、小規模の自作農には自分が規模のもう少し大きい自作農になることと、小作農には自分が自作農になることと理解された。そして、これは当時、小規模の自作農と小作農にかなり魅力的なものとして歓迎された。しかし、果して、このような期待は現実化したのか。これは、前述したように、二つの側面から検証できる。

一つの側面は、農民が所有すると宣言された農地を、本当に農民が自分の意志によって利用または処分できるか、ということである。それは、自ら生産に動員するか、他人に賃貸するか、他人に販売または贈与できるか、ということで見られる。土地改革後の状況は、販売、賃貸が禁止されて、ひたすら生産に動員することだけが認められた²⁵。

もう一つの側面は、自分の意思によって生産物を処分し、余剰を取得できるか、ということである。すなわち、生産結果物から費用を支払って、税金を納めてから、残りが農家の分け前になるか、ということである。土地改革後の状況は、費用を支払って、税金（普通、現物税）を納めてから、残る生産物があつたら、農家の意志によって処分できる状況であったと見える。形式的には、余剰を取得できたようである。しかし、現実的に、農家に残るものは、生計を維持するのにぎりぎりの水準であったので、余剰を蓄積しうる実際的な可能性は

²⁵ 土地改革の後には土地の売買、抵当、小作などを厳格に禁止しました [토지개혁 후에는 토지의 매매, 저당, 소작 등을 엄격히 금지하였습니다]. 金日成, 1959/01/05, 「我が国での社会主義的農業協同化の勝利と農村經理の今後の発展について (우리나라에서의 사회주의적 농업협동화의 승리와 앞으로의 발전에 대하여)」, 『金日成著作集第13巻』, 1981, 朝鮮労働党出版社。

あまりなかったと言える。

このように、農家は当該の農地を処分できないし、形式的には余剰を取得できるものの、実質的にはプラス余剰が生じにくい現実であった、という二つの側面を考慮すれば、土地改革後の状況は、農民が土地を「所有」するようになったというよりは、国家が所有した土地を農民に適当な規模で分けて耕作させて、農民に実質的にプラス余剰が生じないようにする「割当耕作制」であった²⁶と評価できる²⁷。そして、すべての農民が「自作農」になるだろう、という素朴な期待は、すぐ裏切られたのである。

ところが、このような割当耕作の状態は、まのなく、消えるようになった。農業分野を社会主義化する「第2段階」である「集団化」が推進されたのである。

ここには、二つの「動機」が作用した。一つは、先ほど論じたように、割当耕作制は、基本的に社会主義的な生産構造ではあるが、国家が農民を統制しにくいし、私的経済活動が復活する可能性がかなりあるので、社会主義国家は、それを望ましい状態ではなくて「過渡的に必要」な状態に過ぎないと見なした、という点である²⁸。もう一つは、割当耕作農は相変わらず小規模の生産組織なの

²⁶ 北朝鮮が土地改革を通じて「自作農」を創設したという見解が多くある。一つ例を挙げれば、次のようである。“北朝鮮政権は1946年、土地改革を通じて封建的土地所有制を清算して、小作農を自作農へ変える土地革命を成した”（イ・ジウチョル [이주철]、2008.5、「1950年代の北朝鮮農業協同化の穀物生産成果に対する研究(1950년대 북한 농업협동화의 곡물 생산성과 연구)」、『韓国史学報』、高麗史学会、207頁）。しかし、このような評価は、現実に対する適切な理解と言えない。「自作農の創設」という評価は、農家が当該の土地に対する処分権を持っているのか、余剰取得権を持っているのか、ということを検証せずに下した結論であると見える。国家が農地を農民に分配したような「表面的な姿」に騙されたと言える。

²⁷ このように集団化以前に形式的に余剰を取得する可能性が残っていたのは、農業生産組織を社会主義的に改造する過渡の状態であったという点、土地の没収で富農が事実上消滅した状況で現実的にプラス余剰の生じる可能性があまりなかったという点のためであったろう。もし、このような関係が持続し、生産力が上昇して、プラス余剰を取得しうる現実的可能性が生じると、社会主義国家は余剰を吸収する措置を講ずるはずである。

²⁸ 金日成（1959/01/05）は、こう言っている。“土地改革が実施された結果、

で効率性が劣ると見なして、大規模生産組織を創設しようとした、という点である²⁹。

このような観点から北朝鮮では集団化を、戦争中に示範的に推進し、戦争直後、本格的に推進して、5年程度で完成させた。それを簡単に整理してみるとする。

北朝鮮で農業の集団化は、基本的に二つの「形態」で行われた。一つは、「国営農場」を創設することである。それは、名実共に、国家が組織者となる生産組織である。もう一つは、「協同農場」を創設することである。協同農場は、形式上は組合員が組織者であるが、実質的には国家が組織者となる生産組織である。

国営農場は、種子生産や、畜産業などの一部制限された分野で創設された。そして、集団農場は主に協同農場である。そして、「農業協同化」の過程を整理すれば、次のようになる。

戦争期間に師範的に協同農場が作られた。「耕作者のない土地に関して」(1950/12/26)、「耕作者のない土地を共同耕作するのに対して」(1951/05/22)、「協同団体の組織および事業の強化に関する決定」(1951/08/22)、「生産協同組合の経済活動を強化するための諸対策に関する決定」(1953/03/27)などによって、示範的に協同農場が組織されたのである³⁰。

我が農村では小商品生産的個人農民経営が支配するようになりました。レーニンが言ったところのように、小生産は絶え間なく、日々に時間ごとに自然生長的に資本主義とブルジョアジをたくさん生むのです”[토지개혁이 실시된 결과 우리 농촌에서는 소상품생산적 개인농민경리가 지배하게 되었습니다. 레닌이 말한바와 같이 소생산은 끊임없이, 날마다 시간마다 자연생장적으로 자본주의와 부르주아지를 많이 낳는 것입니다]。

²⁹ 金日成 (1959/01/5) は、こう言っている。“小規模的に分散した個人農民経営は、計画的に発展させることができないし、その大部分は拡大再生産を実現することができないのです。小農経営が支配する限り、我々の農村経営は、自分の発展で必ず一定の限界にぶつかるようになるだろう、ということは明白でした” [소규모적으로 분산된 개인농민경리는 계획적으로 발전시킬수 없으며, 그 대부분은 확대재생산을 실현할 수 없습니다. 소농경리가 지배하는 한, 우리의 농촌경리는 자기 발전에서 반드시 일정한 한계에 부딪치게 되리라는 것은 명백하였습니다]。

³⁰ ゴ・ヨンジン (조영진), 1994、『韓国統一に備えた土地政策に関する研究』、東國大大学院博士論文、67頁。

続いて、戦争が終わると1953年8月に朝鮮労働党中央委員会6次総会を基点にして、農業協同化が本格的に推進されるようになった。以後、協同化は、比較的早く進められて、協同農場への加入の割合が1954年10月末に21.5%³¹、1955年末に45%³²、1957年末には95%に至って³³、1958年8月には集団化が完成した³⁴。

その過程で農業を協同化する方式としては、集団化の程度によって、三つの「形態」が提示された。「第1形態」は、農地の個人所有を認めて、牛、農機具などを共同で利用するという「努力協同班」である。「第2形態」は、農地の個人所有を認めるという点では第1形態と同じであるが、牛、農機具などを協同組合に統合し、集団的に運営して、生産物の分配は、土地と労働という二つの基準によって行われる、という「半社会主義的形態」である。「第3形態」は、農地の個人所有は認めず、あくまで協同組合が所有して、生産物の分配は労働という一つの基準によって行われる、という「社会主義的形態」である³⁵。

しかし、このような三つの形態は、長期的に共存すると予定されていたものではなかった。第1形態や第2形態は、第3形態を直接実現できない状況ばかりにおいて、非常に短い期間に成立すると予定されていたからである。そして、少し後、第1形態と第2形態は消えて、第3形態に転換された。

このような協同化過程で国家は協同農場に様々な「特恵的」支援を行った。食糧、種穀、営農資金を貸し付けるとか、税金、貸与金、ローンの償還を免除するとかなど³⁶。これは、家族農の形態を維持するより協同農場に加入するの

³¹ 金日成、1954/11/03、「農村經理の今後の發展のための我が党の政策について（농촌경리의 금후발전을 위한 우리 당의 정책에 관하여）」、『金日成著作集第9巻』、1980、朝鮮労働党出版社。

³² 金日成、1956/01/01、「増産し、節約して、3ヵ年計画を超過完遂しよ（증산하고 절약하여 3개년계획을 초과완수하자）」、『金日成著作集第10巻』、1980、朝鮮労働党出版社。

³³ 金日成、1958/01/01、「新年辞（신년사）」、『金日成著作集第12巻』、1981、朝鮮労働党出版社。

³⁴ 金日成、1959/01/01、「新年祝賀宴会で行った演説（신년축하연회에서 한 연설）」、『金日成著作集第13巻』、1981、朝鮮労働党出版社。

³⁵ 金日成、1959/01/05。

³⁶ 党と国家は、初期に組織された農業協同組合の運営管理事業を積極的に指導して、彼らに食糧と種穀を貸して、肥料と農機具を優先的に供給して、財政

が農民に有利である、という信号を送り、協同農場が家族農より優越であるということを「証明」するためのものであった。

ところが、当時、割当耕作の状態ではあったが、家族農という形態を協同農場という形態より好んだ農民が相当あった。彼らは、ある程度抵抗した後、仕方なく協同農場に加入したか処罰された³⁷。

このような過程を経て、家族農を主に協同農場へ編成する農業集団化が1958年8月に完成し、農業分野で生産組織を社会主義化する過程が基本的に終わった。

ところで、このように形成された協同農場はどのような生産組織であろうか。それは、前述したように、協同農場自身が「利用」する核心的な生産手段である農地を所有しているか、協同農場が余剰を取得するか、ということを通じて判定できる。

まず、協同農場は自分が耕作する核心的生産手段である農地を所有しているか。協同農場は、当該の農地を、全部であれ一部であれ、売買、賃貸、抵当設定ができない。一般的にこのような権利は所有権を現わす核心的な方式であるが、このような権限がないのである。そして、「協同所有」と宣言されたにもかかわらず、実際、協同農場は当該の農地を所有していなかったのである。

次に、協同農場は余剰を取得するか。協同農場は、生産された結果物から費用を支払って、税金を納めた後、残るものを自分の分け前として取ることができない。それは、農場員が必要とすると見なされる分量を超える生産物は、強制的に安値で国家に「売らなければならない」ということで示される。そして、

的融資を実施して、労力を提供してあげるなど、すべての力を尽くして国家的傍助を与えました[당과 국가는 초기에 조직된 농업협동조합들의 관리운영 사업을 적극적으로 지도하며 그들에게 식량과 중곡을 꾸어주며 비료와 농기구를 우선적으로 공급하며 재정적 용자를 실시하며 로력을 제공하여주는 등 모든 힘을 다하여 국가적 방조를 주었습니다]。金日成 (1959/01/05)。

³⁷ 富農層に対しては、彼らの搾取的傾向を厳格に制限しながら、まじめに働こうとする者は、組合に受け入れて社会主義的勤労者に改造して、協同化運動を妨げる極少数分子たちには当然の制裁を加えました [부농층에 대하여서는 그들의 착취적 경향을 엄격히 제한하면서 성실하게 일하려는 자들은 조합에 받아들여 사회주의적 근로자로 개조하고 협동화운동을 방해하는 극소수 분자들에게는 응당한 제재를 가하였습니다]。金日成 (1959/01/05)。

協同農場は、事実上、余剰を取得することができなかったのである。

このような点で、北朝鮮で形成された協同農場は、自ら生産組織者である「私的協同組合」ではなくて、国家が生産組織者である「公的協同組合」であると言える³⁸。

協同農場が公的協同組合ということは、農場員がどのような存在かということをも同時に言い表す。私的協同組合では、組合員は「集团的自営業者」である。この点は、彼らが集団として余剰を取得する、ということによく示される。しかし、公的協同組合では、形式的にはこのような存在であるかのように見えるが、実際は異なる。公的協同組合が独立的な生産組織ではないので、その組合員は自営業者ではなくて、「労働者的存在」である。この点は、彼らが集団として余剰を取得することができない、ということによく示される。

このように、農場員が労働者的存在であるということは、農場員の「行動方式」を理解する基礎になる。北朝鮮は、農場員に「国の米びつの責任を負った主人意識」を持って、自覚的に熱心に働くように篤励する。果たして、農場員はそう行動するのか。

そのように行動する人々が全然いないとは言えないが、「平均的」な農場員がこのような意識を持つと期待するのは無理であろう。

先ほど、自作農や小作農と異なって、割当耕作農は、自ら熱心に働く動機を持っていないと論じた。自作農や小作農は余剰を取得できるが、割当耕作農は、事実上、不可能に近いからである。しかし、農場員は、割当耕作農よりも動機が更に弱くなる。協同農場では、生産結果が、ある農場員が一人で進行した活動ではなくて、農場員全体が進行した活動の結果として現われるからである。自分が全体生産にいくら寄与したのか、ということさえ「隠される」のである。割当耕作農は熱心に働いてもなくても、分配結果にあまり変化がないので、熱心に働く経済的動機を持っていないが、自分が進行した生産結果が明らかに現われるので、他の人々より生産結果が著しく低い時は「社会的非難」を受ける危険に置かれる。そして、恐らく、平均的な水準では結果を出そうと努力する。

³⁸ このような点で、北朝鮮が自ら推進した集団化を、単純に「協同化」と言わないで「社会主義的協同化」と呼ぶことは、示唆するところがある。すなわち、北朝鮮政府は、協同組合に性格の異なる二つがある、ということ認識していたようである。

しかし、農場員には、このような「社会的監視」も作動しにくくなる。そして、農場員は、割当耕作農より自ら熱心に働く動機が更に弱くなるのである³⁹。

このように、長年、農業で生産組織として作動してきた家族という単位が、社会主義体制を樹立した北朝鮮では作動しなくなって、集団農場がその地位を占めるようになった。ところが、家族が生産組織として作動する「領域」が完全に消えたのではない。北朝鮮で「空き畑」(터밭) と呼ばれる「自耕地」で成り立つ活動は、相変わらず、家族が生産組織として作動する領域であると言える。農家は、割り当てられた自耕地を処分することはできない。しかし、耕作および生産物処分で、相当な制限はあるものの、自分の意志によって生産活動を遂行できるし、余剰を取得できる。これは基本的に「私的生産活動」である。そして、農家は、集団農場でとは異なって、自耕地では生産結果に直接的な利害関係を持つようになる。これが、自耕地の生産性が集団農場の生産性よりずっと高い理由を説明してくれる⁴⁰。

³⁹ 金日成は、農場員が植民地時代の小作農より熱心に働かないと不平を言ったことがある。「植民地奴隷」から「解放された祖国の主人」になったのに、熱心に働かない理由が分からない、ということである。このような現象がなぜ起きるのか。それを理解するためには、二つの項目で成り立つ二つの「組」を設定する必要がある。組A [植民地の人民、小作農] 対組B [独立国の国民、農場員] である。このような二つの組の中でどの状態にある人がより熱心に働くのだろうか。植民地の人民か独立国の国民かという問題では、絶対多数の人々が独立国の国民であることを好む。しかしこれが、経済活動でどれほど熱心に働くかを規定するには、あまり大きい影響を及ぼさない。小作農か農場員かという問題がもっと大きい差を生む。小作農は、生産手段所有主ではないが、生産活動組織者であるので余剰取得権を持つ。しかし農場員は、労働者的な存在であるので、余剰取得権を持っていない。それで、農場員より小作農がもっと熱心に働く動機を持つのである。金日成は、A、B二つの組で、植民地人民か独立国国民かという変数が持つ影響力と小作農か農場員かという変数が持つ影響力を分別して推論することができなくて、二つを括って、当然B組の状態にある人がもっと熱心に働かなければならないのに、そうではないと不平を言ったのである。

⁴⁰ 言い換えれば、「国の米びつを背負った主人の姿勢」ではなくて、「余剰取得が可能メカニズム」が農家を熱心に働かせる要因であると言える。北朝鮮では、余剰取得権ではなくて、主人意識が農家を熱心に働かせると期待して「人間改造」を試みたが、期待した結果を得ることはできなかった。

2) 集団農場の変化

続いて、前述のように形成された集団農場は、どのように変化してきたのかを考察することにする。

社会主義的理想によれば、家族農を清算して編成した協同農場で農場員は、共同に生産に参加し、国家に提供する部分を除いて残る生産結果物を、各各提供した労働量によって分配を受ける。北朝鮮政府は、初期にこのような「純粹社会主義的」な方式で協同農場が作動するように指導した⁴¹。

ところで、このように分配総量が農場単位で決定し、個別農場員は自分が提供した労働量を数値化した「労働点数」によって総量から一定の部分を受け取るようになれば、個別農場員が主に関心を抱くのは、農場生産総量よりは自分の労働点数になる。個別農場員が生産総量に及ぶ影響は非常に小さいので、自分が熱心に労働することで生産総量を伸ばして、その結果として自分に帰って来る分配分が大きくなることは実感がわかないのである。一方、自分の労働点数をうまく管理すれば、農場生産総量の変化を待たずにすぐ分配分を大きくすることができると期待するようになる。そして、農場生産総量を伸ばして個別分配分を増やそうとする集団主義的方式ではなくて、生産総量にはあまり関心を向けずに自分の労働点数をうまく管理して分配分を増やそうとする「個人主義的」な態度が広く現われるようになる⁴²。

このような問題点を北朝鮮政府は早い時期に把握したと見える。集団化を遂げてからさほど時間が経たない1960年の時点で、もう「作業班優待制」を取り入れるようになった、ということから分かる。

「作業班優待制」は、1960年2月に金日成が〈青山里協同農場〉を現地指導

⁴¹ このような方式で個別農場員に分配の成り立つ過程は、次のようになる。第一に、「農場所得総額」(I)を定めなければならない。これは、収入総額(R)から支出総額(O)を抜いた値である。第二に、農場所得総額(I)から農場全体的に必要な共同基金(F)を抜く。第三に、残る部分(I-F)を農場員に労働量によって分配する。これを式で表現すれば、次のようになる。農場員(A)の分配分=農場分配総量(I-F)×(Aの労働量/農場員全体の労働量)。

⁴² これは、社会主義国家から非難を浴びる現象にもかかわらず、自然な現象である。これを、集団主義思想を吹き入れる思想改造をもって解決することができる、と期待したことが幻想であった。

したことをきっかけにして導入された。これは、農場で単純な作業組織に過ぎなかった「作業班」（50～150名程度）を分配単位の性格を同時に持つようにする、ということである。作業班単位で生産目標〔普通、過去3年間の生産実績平均の90%〕を設定して、これを超える生産物は作業班に分配するということである⁴³。

このように、個別農場員の分配分が、規模が大きい農場全体の生産量だけに影響を受けるのではなくて、規模が小さい作業班単位の生産量にも影響を受けるようになったので、個別農場員の入場から見て、分配で「直接性」が少し高くなったと言える。このことから、以前よりは労働意欲を刺激するはずであり、若干効果があったと推論される。

しかし、協同農場を作業班単位で完全に割ったわけではないので、自分の作業班が熱心に働いて生産量が増えても、その成果の中で一部だけが自分の作業班に帰って来るだけである。そして、残りは、熱心に働かないかも知れない他の作業班に行ってしまうので、大きな効果を生むことはできなかったようである。これは、「作業班優待制」を取り入れてからいくらか経たない1965年に「分組管理制」⁴⁴を取り入れるようになった、ということから分かる。

「分組管理制」は、金日成が1965年〈浦川協同農場〉を現地指導したことをきっかけに導入された⁴⁵。それは、作業班の下にある「分組」（10～25名程度）という単位を、単純な作業組織から分配単位の性格をも持つようにする、ということである。分組に土地、農機具など生産手段を固定し、生産目標を設定して、その結果から一定部分を分組へ分配する仕組みである。

それは、「作業班優待制」をもう一段階割ったものであると言える。そして、

⁴³ 実際の分配は、やや複雑になる。農場を作業班に完全に割ったわけではないからである。そして、一部〔基本分配基金〕は農場員全体を対象にして分配し、他の一部〔作業班優待基金〕を、作業班員を対象にして分配するようになる。そして、個別農場員がどれほど大きい分け前を受け取るかは、農場全体で分配できる総量がいくら多いか、当該の農場員が所属した作業班がいくら成果を出したか、また、当該の農場員がどれほど高い労働点数を記録したか、という三つの要素によって決まる。

⁴⁴ 最初には名称が「分組請負制」であったが、すぐ「分組管理制」に変わった。

⁴⁵ 『勤労者（근로자）』（1965年2号、平壤）。『経済辞典（경제사전）1』（1985、平壤、科学百科事典出版社、「分組管理制（분조관리제）」の項目）。

農場、作業班に継いで分組が分配単位の性格を持つようになった。それで、分配において「直接性」がより少し高くなったことから若干成果があったと見える⁴⁶。

しかし、この制度も農場員個人を刺激するには限界があったようである。分組管理制が農場を分組単位で完全に割ったわけではないので、ある分組が熱心に働いて生産量が増加しても、その成果から一部だけが当該分組に帰ってくる。残りは、熱心に働かないかも知れない他の分組、作業班に行くようになるので、農場員たちがあまり熱心に働こうとしないのである。農場員個人としては、自分が熱心に働いても、効果がまだ間接的であると感ずるはずである⁴⁷。

それに、ある作業班、分組、個人が他の作業班、分組、個人より熱心に働いて、分配分が大きくなって、基礎的生活を解決してから分配分が残る場合、その「余剰分配分」を個別農場員が自分の意志によって処分できるのではなくて、国家に低い価格で強制的に売らなければならないようになれば、その効果はさらに体感しにくくなる。

このように、作業班優待制、分組管理制は、協同農場という体制を維持しながら個別農場員を熱心に働かせるために考案された制度である。そして、このような若干の修正が行われた後、その状態は大きな変化なしに以後30年程度持続した。しかし、そのような制度下で農場員が熱心に労働しない現象はあまり改善できなかったと見える。

農業分野でそのような状態が持続しているうち、1990年代初頭に社会主義圏が崩壊すると、農業生産量が急減するようになって、食糧難に陥った。その状況で協同農場体制を揺さぶらないながらも、どうしても農場員の労働意欲を高

⁴⁶ 北朝鮮政府は、分組管理制を取り入れた結果、大きな成果が現われたと主張した。農業生産量が1967年には1966年に比べて116%になって、1968年には1967年に比べて111%になった、という。キム・ヨンフン（召暉亨）、2006.9、44頁。

⁴⁷ この制度下で農場員個人が受け取る分け前は、四つの要因によって決められる。農場全体の次いで分配しうる総量、当該の農場員が所属している作業班の成果、当該の農場員が所属している分組の成果、また当該の農場員の労働点数がそれである。そして、個別農場員としては、自分が理解することさえ難しい複雑な計算を経て与えられる分け前から直接性を体感するのは容易ではないのである。

めようと、1996年に分組管理体制を「改善」しようとする試みが現れた。それは、「新しい分組管理体制」と呼ばれるようになり、江原道など一部の地域に適用されたこと知られている。そこには、次のような注目に値する特徴が見られる⁴⁸。

第一に、分組の「規模」で変化がある。その規模を10～25人から7～10人へ減らすという。

第二に、分組員を「構成する方式」で変化がある。以前には老年、長年、青年を適切に配合するという形であったが、これからは主に家族、親戚で構成するという。

第三に、「生産目標値」を設定するのに変化がある。以前には国家が政策的に目標値を設定したが、これからは近年の生産量を基準とするという⁴⁹。

第四に、「追加分配分」を支給する方式で変化がある。追加分配分を貨幣ではなくて穀物で支給して、それを自由に処分できるようにするという。

このような変化を整理すれば、次のようになる。

【#11】分組管理体制の変化

	以前の分組管理体制 (1966～1995)	新しい分組管理体制 (1996年の試み)
構成員の数	10～25名	7～10名
構成の基準	能力と要求を考慮して、老年、長年、青年を適当に取り合わせる。	主に家族、親戚で構成する。
生産目標値	毎年、国家的な生産目標に従って農場に指標を送り届ける。	去る3年間の収穫高と1993年以前10年間の収穫高の平均値。
超過分の処分	目標値を超える生産物は国家で収買する。	超過分は分組員が自由に処分する。

※出典：《朝鮮新報》(1996/10/24、1997/07/16)を参照。

そして、咸境道の一部の地方では破格的に「個人営農制」を示範実施している、という報道もあった⁵⁰。

しかし、このような試みがそれほど拡散、定着していないようである。2002年6月1日に下されたある内部文件によれば、新しい分組管理体制が2003年1月

⁴⁸ 『朝鮮新報』(1996/10/24、1997/07/16)を参照。

⁴⁹ 具体的な計算方式は、「(最近3年間の生産量+過去10年間の平均生産量)／4」と知られている。

⁵⁰ ソ・ゼジン(서재진)、2002、「北朝鮮の7・1 経済管理措置が住民生活に及ぼす影響(북한의 7・1 경제관리개선조치가 주민생활에 미칠 영향)」、ソウル、統一研究院。

から全国的に施行される、と言ったが⁵¹、以後、そうなった様子はない⁵²。

このように協同農場の運営で一定の変化が模索されていて、「7・1 経済管理改善措置」（2002.7.1）では、農産物の「実現方式」に相当な変化が現われている。

北朝鮮は、長い間、国家が農産物の処分を主導してきた。前述したように、協同農場で生産した農産物の中で最小必要量を超える部分は、どの形式を取っても安価で国家に売るようにしてきたのである。しかし、長い間持続したこのような方式が農場員の労働意欲を落とす結果を生んだと評価して、農産物収買価格を正常価格に「接近」させる措置を取るようになった。ここでは代表的な農産物である米、トウモロコシを例として見ることにする。

以前には、国家が、米は1kgを80銭（=0.8₩）に収買して、国営商店で8銭（=0.08₩）に販売し、トウモロコシは1kgを60銭（=0.6₩）に収買して、国営商店で6銭（=0.06₩）に販売した。しかし、このような収買、販売方式は多くの問題を生んだ。これは二つの側面で現れる。

一つは、農民側で現われる現象である。農民は、農産物を生産して国家に売る場合、「正常」な価格での取引ができないので、最小必要量を超える水準で生産するのに消極的になるか [生産量を隠すことができないと判断する場合]、最小必要量を超える部分を収買に出さず、農民市場で売ろうとする [生産量を隠すことができる場合]。

もう一つは、国家で現われる現象である。国家が収買する価格より販売する価格が低いので、国家財政の赤字要因になった。収買価、販売価を元々低い値段で付けておいたため、その絶対額は多くないものの⁵³、販売価が収買価の1/10に過ぎないので、相当な財政赤字の要因になるのである⁵⁴。

⁵¹ ナム・ソンウク（남성욱）、2002、「北朝鮮の7・1 経済管理改善措置と農業改革（북한 7・1 경제관리개선조치와 농업 개혁）」、ソウル、経済正義実践市民連合。

⁵² キム・ヨンフン（김영훈）、2006.9、47頁。

⁵³ カン・イルチョン&コン・ソンヨン（강일천&공선영、2003、「『7・1 経済管理改善措置』1年の評価と再解釈」、『統一問題研究』（通巻第40号）、134～135頁）は、米供給制度の維持のための赤字規模が国家予算の約5～8%にのぼったと推算している。

⁵⁴ もちろん、「外形上損害を被る」義務収買制度を維持することが、社会主義

このような状況を改善するために収買価、販売価を調整するようになった。米は1kgを40₩に収買して、44₩に販売することにし、トウモロコシは1kgを20₩に収買して、24₩に販売することにしたのである。

【#12】農産物国定価格の変化

品目	価格	7・1以前	7・1以後	引き上げ幅
米	収買価	80銭/kg	40₩/kg	50倍
	販売価	8銭/kg	44₩/kg	550倍
トウモロコシ	収買価	60銭/kg	20₩/kg	33倍
	販売価	6銭/kg	24₩/kg	400倍

※出典：『朝鮮新報』（2002/07/26）。

このような収買価格の変化は、農場員の生産意欲を刺激し、財政赤字の要因をなくそうとする意図を持って行われた。それは、意図的に価格を価値から背理させるという以前の政策に比べれば、かなり大きな変化である。そして、これをもって協同農場の農民に、ある程度の労働意欲を催すことができると考えたのである。

しかし、このような政策にも、相変らず「限界」がある。このような政策について、「価格を現実化」したと評価するケースが多いが、それは一時的な現象に止まる可能性が高い。収買価格を当該の時点で正常価格に接近させても、義務収買制度を通じて国定価格制度を維持する限り、価格を完全に現実化することはできないからである。市場価格は絶えず変化して、すぐ国定価格から遠くなりうるが、国定価格はそれにすぐ追い付くことができない。そうすると、再び農民は収買を通じて損になると感じて、国家への販売に消極的になりやすい。

以上のように協同農場の運営で若干の変化が見られるほか、家族が農業生産で占める地位、および役割に一定の変化が現われている。このような変化は、

国家にそれほど大きな負担になるとは言えない。農民が生産した穀物を安く買って、もっと安く都市労働者に売るので、若干財政赤字の要因にはなるが、このわずかな財政赤字によって都市労働者を「食べさせられる」からである。これは、粗く言えば、農民の生産をもって農民、労働者を食べさせて、労働者を国家が必要とする部門に労働させることができる構造である。これが、赤字収買体系が数十年間作動できた根本動力である。

協同農場の運営と関連して起きたり、協同農場の「外」で起きたりする。

第一に、農家の「自耕地」が徐々に拡大している。自耕地は、大きく二つに分けられる。一つは、公式に認定されるものである。これは普通「空き畑」(터밭)と呼ばれる。初めに空き畑は、国家が農業生産を指揮するのに現われる現実的限界によって認められたものである。以後、空き畑の生産性が高いことが認識されて⁵⁵、政府が徐々に自耕地を拡大しようとしているようである。一般的に空き畑は、農家当り30坪ずつ割り当てられていたが、咸境道の会寧と茂山地方などでは400坪まで許容するようになったという⁵⁶。

自耕地の中でもう一つは、公式に認められなくて、黙認されるものである。それは「小畑」(뚝기밭)と呼ばれる。それは、農家が政府から承認を受けずに、自ら開墾して耕作するものである。これは、1990年代中盤以後、農民が食糧難を自力で打開しようとして現われた現象である。住民に必要な食糧を十分に提供できない国家としては、それを見逃さざるを得ないのが実情である。

第二に、自耕地の運営で「自律性」が高くなりつつある。元々自耕地では主食(米、トウモロコシ)の栽培は禁止されており、野菜などだけを栽培して、自ら消費して、一部残るものがあれば農民市場に売ることが許容されていた。しかし、このような制約が弱くなっているようである。たとえば、自耕地でトウモロコシを栽培する現象が現われているという⁵⁷。

第三に、前の協同農場の運営で現われた変化で、分組を構成する基準として血縁の関係を活用しようとすることによって、家族の重要性が高まっている。

第四に、農家が協同農場で農産物を受け取る権限、および自耕地で栽培した農産物を処分する権限が少しずつ大きくなっている。それは自然と農民市場の活性化につながる。ここで一つの事例として、私的流通が禁止されていた主穀(米、トウモロコシ)が市場で取り引きされる現象を挙げられる。これは、政府が直接統制できない農産物の比重が大きくなっていることを意味する。

⁵⁵ 空き畑では、労働の成果が直ちに自分の家族に返って来るので、労働生産性が協同農場生産性よりはるかに高い。2～3倍にものぼるといふ。

⁵⁶ ナム・ソンウク(남성욱)、2002、15頁。

⁵⁷ ゾン・ウンミ(정은미、2007、「北朝鮮の時代別農業生産構造の分析：『適地適作の原則』の変化を中心に(북한의 시대별 농업생산구조 분석; 적지적작의 원칙의 변화를 중심으로)」、『現代北韓研究』、ソウル、北韓大学院大学)を参照。

このように協同農場の外では、自耕地の拡大および自耕地運営の自律性の向上を通じ、家族が生産組織としての地位、および役割を少しずつ回復しており、協同農場の中では分組を構成する基準として血縁の関係を考慮する試みが現われていることは、協同農場が解体されて家族農が復活する可能性を微かなながらも見せていると評価できる。

ところが、このように協同農場が変わりつつある中でも、協同農場を国营農場へ転換させる動きがある⁵⁸のは、一概に理解しにくい独特な現象である。二つの形態は、基本的に社会主義的な生産組織であるという点では同質的であるが、国营農場がより国家的統制が強い形態であるのに、協同農場が変わりつつある状況で、一部の協同農場を更に「純粋な」社会主義的形態である国营農場へ転換させるということは、政策における「一貫性」が揺れる現象であると解釈できる。

このような現象は、おそらく、北朝鮮政府の私的経済活動に対する「矛盾的」な態度から来ると言える。つまり、一面では、私的経済活動の効果を感じるので、それをある程度奨励したり黙認したりしながらも、もう一面では、私的経済活動が活性化するのは望ましくないと見なすのでそれを統制しようとするのである。このような矛盾的な現象は、北朝鮮政府の立場が大きく変わらない限り、今後もいろいろな形で現れるであろう。

5. 営農指導の変化

続いて、北朝鮮政府の農業生産に対する指導がどのように変化してきたのかを若干詳しく考察することにする。北朝鮮政府は、農業分野で生産組織を社会主義化する過程と平行して、以前の伝統的な農業生産とかなり異なる営農方法を確立した。それは「主体農法」と呼ばれる。そして、初期の相対的な成長期には、相当の成果を挙げたと言える。しかし、1990年代に入って食糧難状況に陥ると、問題があることに気づいて主体農法をかなり「修正」している。そして、食糧難を前後して、営農指導がどう修正されるかという形で分析を進めることにする。

修正の一番目は、作物選択の問題でトウモロコシの比重を減らして、ジャガ

⁵⁸ キム・ヨンフン（김영훈）、2006.9、50頁。

イモの比重を増やすようになった、ということである。これは、作物選択という点でかなり重要な変化を意味する。その重要性は、歴史的な脈絡で理解できる。

伝統的に北朝鮮の農業は典型的な「小農体制」であった。自作であれ小作であれ、小規模耕作を行う多数の農家が農業を営んでいたのである。このような状態では、農家は、自ら設定する優先順位に従って作物を選択する。そして、土地、気候条件を考慮して、水田には主に稲を植えて、畑には多様な作物を植えたのである。特に水田より畑が多い北朝鮮の農地事情で⁵⁹、稲以外に多様な作物が少量に栽培されていた。このような作物は、単位面積当たりの収穫高は多くなかったと見えるが、長年、試行錯誤を経た結果、土地および気候条件に相応しいものになった。

ところが、社会主義化以後、事情が変わった。もはや、農家ではなくて、実質的に国家が運営する協同農場が基本生産組織になったのである。そして、作物選択権は、形式的には協同農場に、実質的には国家に帰属するようになった⁶⁰。

解放以後、北朝鮮を統治するようになった金日成は、作物選択の問題で収穫量を重要基準として設定した。政治的「自主」のためには経済的「自立」を遂

⁵⁹ 北朝鮮の耕地で水田と畑は、「3：7」程度の割合を成す。2006年の統計を見れば、水田が60.9万 ha、畑が130.1万 ha である。統計庁（ソウル、2007. 12、26頁）を参照。

⁶⁰ 作物選択権が多数の農家から国家に移転すると、肯定的な場合でも否定的な場合でも、作物選択の効果が早く、そして広く現われるようになる。否定的事例を二つ挙げてみることにする。一つは、「陸稲」を栽培した経験である。1960年代初盤、日本で陸稲を研究して帰国したキム・ナムシン（김남신）の建議を受け入れて、陸稲を大々的に栽培したが、様々な技術的問題が現われて（イヌビエという雑草と陸稲を区別しにくいという点、除草剤を供給することができなかった点、灌漑施設の未整備で水の供給が難しかった点等）、失敗した [ユ・ヨンオク & グァク・テシユン（유영옥 & 곽태순）、2004、29頁]。もう一つの事例は、1979年から「ギルムゴール」（*Cyperus esculentus*）という南方作物を栽培した経験である。これは脂肪質と糖分が多いピーナッツに似ている植物で、「人民に糖分と油を食べさせる」という目標で推進された。しかし、これをトウモロコシ畑に植えると、トウモロコシの生産量が激減するなどの副作用が現われて、1984年まで失敗を繰り返した後、あきらめた [ユ・ヨンオク & グァク・テシユン（유영옥 & 곽태순）、2004、30頁]。

げなければならないし、その中で重要な一部分が食糧自給であり、これを遂げるためには収穫量が多い作物を集中的に耕作しなければならないと考えたのである。このような観点から水田には稲、畑にはトウモロコシを主要作物として選択した。

水田に主に稲を栽培することは、伝統的な方式であったので、何の変化も意味しなかったが、畑に主にトウモロコシを栽培することは、重大な変化を意味することであった。トウモロコシは伝統的な畑作物とは異なる特性を持っているからである。トウモロコシは、単位面積当たりの収穫量を増やすことはできるが、本来、高温多湿な気候に相応しい作物である。このようなトウモロコシを、平均気温が低くて降水量が多くない北朝鮮の畑に育てるのは、相当な冒険であった。

初期には、比較的に成功的であった経済運営および相対的に有利な対外関係を背景に、必要な物資（種子、農薬、肥料、機械など）を相当量投入することができて、生産量増大という効果をもたらしたと見える。

しかし、時間の経過とともに事情が変わった。物資と人力を集中的に動員するのに効果的である社会主義体制は、「外延的成長」にはある程度効果的であるものの、「内包的成長」には効果的ではない、という現象が北朝鮮経済にも現われた。また、1989～1991年の間にソ連、東欧で脱社会主義移行が大々的に起きて社会主義圏が崩壊すると、必要な物資をまともに投入することができなくなった。さらに、農業技術的な問題として、同じ土地で継続的にトウモロコシを植えることによって、必要な栄養分が足りなくなった。このようにして、北朝鮮の土質および気候がトウモロコシの栽培に不利であるという特性が著しくなったわけである。

食糧自給を目標にして、トウモロコシを大々的に栽培したことが副作用を起こすようになったことの反省から、トウモロコシの栽培面積を減らして、他の作物、特に「ジャガイモ」の栽培面積を増やすようになった。そして、米、トウモロコシに続いて、ジャガイモが「第3の主食」として登場するようになった⁶¹。これは、次のような作物別栽培面積の変化で示される。

⁶¹ キム・ウンゲン（김운근、2000、「北朝鮮の農業基盤実態と農業開発協力方策（북한의 농업기반 실태와 농업개발 협력방안）」、『農村経済（第23巻第2号）』、ソウル）、73～74頁。유영옥&곽태순（ユ・ヨンオク&グアック・テシユン）、2004、24～25頁。

【#13】北朝鮮の作物別栽培面積の変化（単位：万 ha、%）

		1961	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
総耕地	面積					210.4	214.0	214.1	199.2	199.2	199.2	199.2	185.3	199.2	186.9	185.3	185.3	190.3	190.7
	比率					100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
米	面積	42.0	48.0	53.0	62.5	65.0	64.5	60.0	58.2	58.0	61.1	58.0	58.0	53.5	57.2	58.3	58.4	58.3	59.0
	比率					30.9	30.1	28.0	29.2	29.1	30.7	29.1	31.3	26.9	30.6	31.5	31.5	30.6	30.9
トウ	面積	52.5	53.5	57.0	67.0	69.0	69.0	68.0	67.0	58.9	60.2	62.9	57.5	49.6	49.6	49.6	49.5	49.5	50.0
	比率					32.2	32.2	31.8	33.6	29.6	30.2	31.6	31.0	24.9	26.5	26.8	26.7	26.0	26.2
イモ	面積	3.6	3.6	3.8	4.0	5.0	5.8	6.1	4.5	4.8	8.0	12.0	18.7	18.8	18.7	19.8	18.7	18.9	19.0
	比率					2.4	2.7	2.8	2.3	2.4	4.0	6.0	10.1	9.4	10.0	10.7	10.1	9.9	10.0
小麦	面積	16.8	16.3	14.5	9.5	8.5	8.5	9.0	9.0	7.5	7.5	7.0	4.8	5.9	5.7	6.3	6.9	7.0	7.0
	比率					4.0	4.0	4.2	4.5	3.8	3.8	3.5	2.6	3.0	3.0	3.4	3.7	3.7	3.7
麦	面積	10.0	10.0	9.0	8.5	7.0	6.0	6.0	7.5	7.2	7.0	5.0	4.1	3.4	3.6	3.9	3.4	3.2	3.0
	比率					3.3	2.8	2.8	3.8	3.6	3.5	2.5	2.2	1.7	1.9	2.1	1.8	1.7	1.6
豆	面積							35.3		32.0		33.0		34.0		35.0		36.0	36.0
	比率							16.5		16.1		16.6		17.1		18.9		18.9	18.9

※出典：FAO statistics databases [http://faostat.fao.org/site/339/default.aspx]に基づいて作成。

※注：トウ＝トウモロコシ、イモ＝ジャガイモ。

米の栽培面積は、1961年に42万 ha から徐々に増えて、1980年に65万 ha（30.9%）と、最高値に至って、以後少し減って60万 ha 水準で維持されているが、2005年には59万 ha（30.9%）である。トウモロコシは、1961年に52.5万 ha で、1980年に69万 ha（32.2%）と、最高値に至って、食糧難以後激しく減って、50万 ha 水準にとどまっているが、2005年の場合には50万 ha（26.2%）である。これは最高値に比べて、20万 ha 程度減ったことになり、かなり大きな変化である。反面、ジャガイモは、1961年に3.6万 ha、1980年に5万 ha（2.4%）であったが、1995年以後、食糧危機に対処する過程で大きく増加して、2005年には19万 ha（10.0%）に至る。（小麦は、1961年に16.8万 ha、麦は同じ年に10万 ha と、伝統的に非常に重要な作物であったが、ずっと減って、2005年には小麦は7万 ha（3.7%）、麦は3万 ha（1.6%）と、1/3水準へまで減っている。豆は、ずっと35万 ha 水準を維持していて、非常に重要な作物であることを示している。）

全体的にみて、米は栽培面積に大きな変化はなく、トウモロコシが大きく減って、その代わりにジャガイモが増える形である。（小麦、麦は徐々に減って、豆はあまり変化がない。）ジャガイモが「第3の主食」として登場していることが分かる。

このように、ジャガイモが重要になっていくのは、下の統計が示すように、ジャガイモの生産量が大きく増えていることでも分かる。生ジャガイモ基準で、1990年に81万トンから2005年に207万トンへ増えている。

【#14】北朝鮮のジャガイモ生産の変化

		1965	1975	1980	1985	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
栽 培 面 積 (万 ha)		3.6	4.0	5.0	5.8	6.1	4.5	4.8	8.0	12.0	18.7	18.8	18.7	19.8	18.7	18.9	19.0
生 産 性 (生ジャガ、トン/ha)						13.3	9.7	10.6	10.0	10.6	7.9	9.9	12.1	9.5	10.8	10.9	10.9
生産量 (万トン)	生ジャガ		48.0	62.0	74.0	81.0	43.6	51.0	80.0	126.9	147.3	187.0	226.8	188.4	202.3	205.2	207.0
	精 穀		12.0	15.5	18.5	20.3	10.9	12.8	20.0	31.7	36.8	46.8	56.7	47.1	50.5	51.3	51.8

※出典：FAO statistics databases [<http://faostat.fao.org/site/339/default.aspx>]に基づいて作成。

※精穀換算率は25%を適用した。

ただ、単位面積当の生産性はあまり変化がなくて、他の国々に比べて低い方である。2005年に生ジャガイモ基準で、ha当生産量が10.9トンであるが、これは、農業先進国に遅れていることはいまでもなくて、中国（16.6トン）よりも低い。

【#15】ジャガイモ生産性の比較（2005年基準）

国	家	北朝鮮	中国	韓国	日本	イスラエル	オランダ	アメリカ
面積当生産量 (生ジャガ、トン/ha)		10.9	16.6	25.8	30.8	37.1	42.5	43.5

※出典：FAO statistics databasesに基づいて作成。

続いて、修正の二番目は、畜産業で「草食家畜」を飼うことを重視するようになった、ということである。一般的に畜産業で重要な牛、豚、鶏を飼うのは、穀物を相当量必要とする。穀物生産が円滑な時は、食用をまかないながら飼料用へ割り当てることができるから問題がなかるうが、穀物生産が大きく減れば、事情が変わる。人が食べる穀物が足りない状況では、家畜に与える穀物は消えるのである⁶²。このような状況で対策として打ち出されたのが、穀物をあまり

⁶² 穀物生産が大きく減れば、二つの要因によって牛、豚など家畜が大きく減る。一つの要因は、飼料用へ割り当てる穀物が不足になることである。もう一つの要因は、人々が、穀物摂取が減る状況で、肉類摂取を伸ばして、これを補おうとすることである。

必要としない、草食家畜を飼う方案である。このようにして、食糧難状況では、ヤギ、兎、鴨などを重視するようになった。この対策は、相当な効果をおさめており、それは下の統計から分かる。

【#16】北朝鮮の家畜飼育頭数の変化（単位：万）

	1980	1985	1990	1995	1997	2000	2002	2004	2005
牛	95.0	110.0	100.0	88.6	54.5	57.9	57.5	56.6	57.8
豚	420.0	480.0	580.0	267.4	185.9	312.0	315.2	319.4	320.0
鶏	1795.0	1845.0	2100.0	887.1	790.4	1573.3	1850.6	2030.9	2100.0
羊	29.0	35.0	50.0	26.0	16.0	18.5	17.0	17.1	17.2
ヤギ	49.0	60.0	65.0	71.2	107.7	227.6	269.3	273.6	275.0
兎	—	—	—	—	274.0	1147.5	1948.2	1967.7	1967.7
鴨	200.0	240.0	300.0	109.8	82.2	207.8	418.9	518.9	550.0

※出典：FAO statistics databases [http://faostat.fao.org/site/339/default.aspx]に基づいて作成。

牛は、食糧難以前に100万頭水準であったが、食糧難状況で55万頭水準に減って、2005年に至ってもあまり回復していない。豚は、食糧難以前には600万頭近くまで増えていたが、食糧難状況で200万頭以下に減り、以後徐々に回復しているが、2005年に320万頭と、まだ食糧難以前の水準までは至っていない。鶏は、食糧難以前には2000万匹を超えており、食糧難状況で800万匹水準に減ったが、以後急速に増えて、2004年に至っては食糧難以前の水準を回復している。羊は、食糧難以前には50万頭に達したが、食糧難状況でその半分の水準に減って以後も持続的に減って、2005年の段階で17万頭水準に止まっている。ヤギは、食糧難以前に70万頭の水準であったが、草食家畜重視政策が効果をおさめて、2004年に270万頭を超えている⁶³。兎は、食糧難以前に200万匹水準であったが、ヤギのように、食糧難状況での草食家畜重視政策で大きく増えて、2002年に至っては2000万匹水準に近付いている⁶⁴。鴨は、食糧難以前には300万匹程であったが、食糧難状況で急激に減って80万匹水準になるも、草食家畜重視政策以後大きく増えて、2004年に至って500万匹を超えている。

⁶³ 副作用がないわけではない。ヤギが大きく増えると、旺盛な食欲で野山を荒廃化させているという。

⁶⁴ 兎は、体が小さくて繁殖力が高いという事情が、このような早い増加の一要因である。

続いて、修正の三番目は、作物の「栽培密度」で変化が現われている、ということである。「密植栽培」は「主体農法」で核心的要素の中で一つである。全体人口、農業人口に比べて耕地面積が少ない条件で、集約農法を行うのは当たり前前の選択であろうが、栽培密度が高すぎると問題を起こすことが分かった。たとえば、北朝鮮で稲を坪当たり120株程度植えていた⁶⁵。これは、肥料など物資の投入が十分な条件ではある程度持続できようが、長く続けると、物資投入が十分ではない条件では急激な地力低下を呼んで、むしろ収穫量が落ちる場合がありうる。密植栽培は、一定期間には肯定的な効果を生んだが、90年代以後には否定的効果を生んだ。そして、栽培密度を若干低める現象が現われているという。

続いて、修正の四番目は、揚水機をたくさん使う灌漑体系から、より少なく使う「自然流れ式」へ水路を改造している、ということである。北朝鮮は、持続的に水路工事を行ってきて、「2千里水路」⁶⁶工事などで示されるように、相当な成果をおさめた。ところが、このような水路がエネルギーをたくさん必要とする揚水式中心なので、部品、石油、電気など物資の投入が不足な状況ではまともに稼働できないという弱点が現われた。そして、これを打開するため、自然的流れを主に利用する方式が出たのである。このような方向で出た主な成果は、次のようである。「開川－泰星湖」水路⁶⁷工事を1999年11月に始めて、2002年10月18日に完工した。「白馬－鉄山」水路⁶⁸工事を2002年10月に始めて、2005年10月に完工した⁶⁹。「ミル平野」水路⁷⁰工事は、2006年4月に始まった。このような水路工事は、揚水式中心から自然流れ式に灌漑体系を変えるという点で

⁶⁵ これは、自然的条件がもっと有利な韓国で80～90株程度を植えることを考慮すれば（ユ・ヨンオク&グァク・テシユン [유영옥 & 곽태순], 2004, 28頁）、栽培密度が非常に高いことが分かる。

⁶⁶ これは、大同江、礼成江、鴨緑江、大領江を連結する水路である。

⁶⁷ これは、大同江閘門から南浦市泰成湖まで至る160kmに及ぶ水路である。

⁶⁸ この水路は、平安北道の白馬湖から新義州へ至るもので、全長は270kmに及ぶ。

⁶⁹ 『労働新聞』（2005/10/03）。

⁷⁰ この工事が完成すれば、黄海北道の谷山郡、新溪郡、新安郡地域の2万余町歩に水を供給できるようになるし、全長は「数百里」に至るという（『労働新聞』、2006/04/01）。

望ましいと評価されている⁷¹。

続いて、新しい現象とは言えないが、食糧難状況で新しい「意味」を帯びるようになったと言える現象をいくつか指摘することにする。

第一に、「種子革命」を強調していることである。これは、以前から積極的に推進してきたことで、主体農法でも強調した項目であった。この時期に再び強調するようになったのは、経済難以前に取り揃えていた種子増殖および供給体系が円滑に作動しなくなって、それを「正常化」しようとしたからである。そうしようとするなら、研究人力および物資を投入しなければならない。研究人力の供給は問題がないだろうが、問題は物資である。内部的な経済沈滞および社会主義圏の崩壊で、急激に低くなった物資の投入能力を回復するのは容易ではない状況である。そして、外部の支援⁷²を得ながら解決を模索する状況である。

第二に、「二毛作」を積極的に推進していることである。これは、耕地面積が少ない条件で耕地利用率を高めるための方案である。北朝鮮地域は、気候条件が農業に不利で、一毛作が一般的である。以前から二毛作に関心がなかったのではないが、1995年以後深刻な食糧難状況でこれを打開するための方案の一つとして、二毛作地域を拡大しようと努力しているのである。二毛作面積は、1997年頃約4万 ha に過ぎなかったが⁷³、2000年頃には10万 ha 程度に増えたと推定されている⁷⁴。このような努力で、二毛作を通じる食糧生産が増えている。たとえば、2001年に17万トンであったが、2002年には44万トンに増えている⁷⁵。また今後、二毛作面積を30万 ha まで拡大しようとする目標を設定していると知られている。

第三に、「豆農事革命」を強調していることである。豆は伝統的にかなり重要な作物であったが、新しく注目されているのは、トウモロコシの連作で現われた地力弱さを緩和するのに効果があるという点が考慮されたためである。

⁷¹ たとえば、キム・ヨンフン（召영훈、2006.9、36頁）を見よ。

⁷² 〈国際トウモロコシ財団〉がトウモロコシ種子を提供して、〈ワールドビジョン〉がジャガイモの種子を提供したことを事例として挙げられる。キム・ヨンフン（召영훈、2006.9、30頁）を参照。

⁷³ キム・ヨンフン（召영훈）、2006.9、31頁。

⁷⁴ ユ・ヨンオク&グァク・テシユン（유영옥&곽태순）、2004、26頁。

⁷⁵ キム・ヨンフン（召영훈）、2006.9、31頁。

第四に、「果樹業」を強調していることである。これも新しいこととは言えないが、傾斜地を穀物（トウモロコシ）耕作用としてむりやりに利用した弊害を改善しようとするものと連関があると見える。傾斜度が高い土地には、一年生作物ではなくて果樹など多年生作物を植えなければならないという外部の助言に同意したという。

付け加えて、食糧難状況で優先順位の設定に非常に問題があると見える事業を一つ考察することにする。限界効用が低いように思われるにも関わらず、異常と呼ぶべきほど、力を集中している「土地整理事業」である。それによって、1998年から2004年の間に27万 ha に至る土地を整理したという。この事業で210万個の筆を56万個の筆へ整理して、13万km²であった畦が8万km²に減って、7600haの農地が増えて、付随的に2万3000km²の水路も建設したという。詳細な実績は、以下のとおりである。

【#17】土地整理事業の推進実績（単位：ha）

地 域	推進期間	事業面積	耕地の増加
江原道	1998.10～1999. 4	3,0000	1760
平安北道	1999.10～2000. 5	5,1500	2000
黄海南道	2000.10～2003. 3	10,0000	2310
平安南道、平壤、南浦	2002. 3～2004. 6	9,4400	1530
合 計		27,5900	7600

※出典：キム・ヨンフン（김영훈、2006. 9、34頁）、統一部（ソウル、2003、『2002年度北韓経済総合評価』）、『労働新聞』（2004/07/17）。

さらに、2004年以後にも他の地域〔咸境北道、咸鏡南道、两江道、黄海北道、開城など〕にも土地整理事業を実施しているという。

このような耕地整理事業は、以前から推進してきた事業方向を持続することであると言えるが、1995年以後食糧生産が大きく減った状況で、軍隊まで動員して、このような事業を大々的に行うのが効率的であるかは疑わしい。長い間、伝統的農業で形成された不規則的な小規模耕地が支配的であった状況で施行した、初期の耕地整理事業は効率的であったと言えるが、もう相当整理された状況では限界効用はあまり高くない。これはいくつかの根拠を通じて推論できる。

第一に、提示された成果があまり大きくない、という点である。筆の数が210万個から56万個へ減って（平均3.8個の筆を一つに合わせたことになる）、27万 ha を整備する過程で畦が13万 km²から8万 km²へ、5万 km²ほど減って、7600haを

新たに造成したことは、土地利用効率で大きな変化はないことを示唆する⁷⁶。

第二に、食糧難以後、農作物生産が1985年の水準をまだ回復していないということは、農業生産の停滞が耕地不足のためではないことを意味する、という点である。

このような点を考慮すると、食糧難という緊急な状況で限界効用があまり高くないと見える耕地整理事業を、軍隊まで動員して実施することは、優先順位の設定に問題があると言える。むしろ、「無理な」耕地整理および拡大事業が生んだ副作用を解決するのがもっと優先的な事業であろう⁷⁷。

以上のように北朝鮮は、「農村問題に関するテーゼ」（1964年）に正式化された農業運営方向と政策をもって、1980年代前半まではある程度成果をおさめたと言える。しかし、1980年代後半に入っては、農業生産が停滞、衰退して、1990年代中盤に極甚な食糧難に苦しんでから、一定の動揺、変化が現われている。スローガンとしては、相変わらず「主体農法の貫徹」を叫んでいるが、相当な「修正」を加えているのである。「主体農法の科学化」という新しいスローガンは、これを暗示している。

6. 農業生産量の変化

続いて、北朝鮮の農業生産量の変化について見ることにする。

図表で現れるように、農業生産で食糧作物の栽培が中心である。2005年を基準にして見れば、全体耕地面積約191万 ha の中で食糧作物の栽培面積が約161万 ha と、全体の84.3%に当たる。それでは、食糧作物を通じて農業生産量の

⁷⁶ 畦の減ることと耕地が増えることは完全に「二つの」成果とは言い難い。たぶん、増えた耕地の中で相当の部分は畦が減った結果であろう。そして、従来、畦には豆を植えて活用していたので、畦が耕地に変わったことは、あまり大きな効率改善を意味しない。

⁷⁷ 以前の耕地整理事業で平地では特別な副作用がなかったようであるが、山地では相当な副作用が現われた。以前に耕作していた傾斜地で傾斜度を無理に減らし、傾斜度が高いところに耕地を造成したため、表土の遺失が起きて、山林が荒廃化し、洪水、日照りなどを調節する機能が弱化したことから、農業生産にむしろ否定的に作用するようになった。なお、山林荒廃化には暖房用の薪の採取、輸出向けの伐木も作用したという。

【#18】 主要食糧作物の栽培面積と生産量¹⁾ の変化 (単位: 万 ha、万トン)

年度	耕地 総面積	米		トウモロコシ		麦		小麦		ジャガイモ		サツマイモ		豆類		食糧総合 ²⁾	
		面積	生産量	面積	生産量	面積	生産量	面積	生産量	面積	生産量	面積	生産量	面積	生産量	面積	生産量
1961	-	42.0	-	52.5	-	16.8	-	10.0	-	3.6	-	-	-	-	-	-	-
1962	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1963	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1964	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1965	-	48.0	-	53.5	-	16.3	-	10.0	-	3.6	-	-	-	-	-	-	-
1966	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1967	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1968	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1969	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1970	-	53.0	-	57.0	-	14.5	-	9.0	-	3.8	-	-	-	-	-	-	-
1971	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1972	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1973	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1974	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1975	-	62.5	173.8	67.0	218.3	9.5	-	8.5	-	4.0	12.0	-	-	-	-	-	-
1976	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1977	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1978	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1979	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1980	210.4	65.0	124.5	69.0	203.5	8.5	-	7.0	-	5.0	15.5	-	-	-	182.2	371.3	-
1981	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1982	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1983	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1984	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1985	214.0	64.5	151.9	69.0	207.2	8.5	-	6.0	-	5.8	18.5	-	-	-	172.8	419.3	-
1987	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1988	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1989	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1990	214.1	60.0	145.7	68.0	194.9	9.0	-	6.0	-	6.1	20.3	-	-	35.3	173.4	402.0	-
1991	197.4	-	164.1	-	212.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	159.3	442.7	-
1992	197.4	59.2	153.1	64.4	211.2	9.0	-	5.5	-	7.2	-	-	-	35.5	158.8	426.8	-
1993	197.4	-	131.7	-	196.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	158.6	388.4	-
1994	199.2	58.3	150.2	63.8	213.8	9.0	-	8.7	-	5.5	-	-	-	34.0	148.5	412.5	-
1995	199.2	58.2	121.1	67.0	185.1	9.0	-	7.5	-	4.5	10.9	1.1	-	-	148.6	345.1	-
1996	199.2	58.0	134.0	58.9	197.6	7.5	-	7.2	-	4.8	12.8	1.3	-	32.0	146.6	369.0	-
1997	199.2	61.1	150.3	60.2	159.9	7.5	-	7.0	-	8.0	20.0	2.5	-	-	149.9	348.9	-
1998	199.2	58.0	146.1	62.9	194.7	7.0	-	5.0	-	12.0	31.7	3.4	-	33.0	152.3	388.9	-
1999	185.3	58.0	162.9	57.5	192.4	4.8	-	4.1	-	18.7	36.8	3.7	-	-	155.0	422.2	-
2000	199.2	53.5	142.4	49.6	144.0	5.9	-	3.4	-	18.8	46.8	2.3	-	34.0	157.2	359.0	-
2001	186.9	57.2	168.0	49.6	158.8	5.7	-	3.6	-	18.7	56.7	2.5	-	-	157.7	394.6	-
2002	185.3	58.3	173.4	49.6	163.6	6.3	-	3.9	-	18.9	47.1	2.7	-	35.0	156.9	413.4	-
2003	185.3	58.4	172.0	49.5	171.0	6.9	-	3.4	-	19.0	50.5	2.7	-	-	159.5	425.3	-
2004	190.3	58.3	179.5	49.5	167.4	7.0	-	3.2	-	-	51.3	2.8	-	36.0	159.7	431.1	-
2005	190.7	59.0	202.4	50.0	163.0	7.0	-	3.0	-	-	51.8	2.8	-	36.0	160.8	453.7	-
2006	191.0	-	189.5	-	175.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	453.6	-
2007	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	401.0	-
2008	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※出典：統計庁（ソウル，2007，12：25、28、29頁）とFAO statistical Databases [http://faostat.fao.org] に基づいて作成。ただ、2007、2008年度分は、MBC [http://mnews.imbc.com/replay/mvtoday/article/2142771_2710.html]。

※注：1) 生産量は「精穀」基準である。粗穀と精穀を区分しなければ、混乱を起こしやすい。粗穀を精穀へ換算する割合は作物ごとに異なる。一般的に米は72%、トウモロコシは100%、小麦は72%、麦は65%、ジャガイモは25%、サツマイモは31%、豆は100%である。[http://www.vegetables.pe.kr/vegetables/culture/riceweigindex.htm #곡류별%20정곡%20]。

2) 「食糧総合」は米、麦、小麦、豆類、ジャガイモ、サツマイモ、雑穀などを合計したものである。

変化を分析することにする。

農業生産に対する正確な数値は得にくいということを前提にして議論を進める⁷⁸。農業生産は1980年代前半まではかなり成長したが、1980年代後半以後は停滞して、1990年代中盤にはむしろ減って、以後少しずつ回復している趨勢である。このような変化を若干詳しく分析してみることにする。

まず、1980年代前半までは、「成長期」と言える。北朝鮮の農業生産量は持続的に増加して、1980年代前半に絶頂に至ったと見える。ここには、大きく二つの要因が作用した。一つは、国家が主導したいろいろな事業が農業生産に肯定的に作用した側面である。植民地時代の工業化の遺産およびソ連など社会主義圏の積極的支援を背景にして、社会主義的動員戦略を施行して、ある程度成功的に工業化を成し遂げて、農業に必要な農機械（トラクター、揚水機など）、農薬、肥料など物資を相当量供給できたし、国家主導で耕地および灌漑施設を整備・拡大したし、種子改良、農業技術普及などを積極的に推進して、一定の成果をおさめたのである。もう一つは、中ソ紛争などの社会主義圏内部における不和はあったものの、対外環境が相対的に有利であったという事情である。自らの生産が不可能であった石油をソ連から有利な価格で相当量輸入できたのは、そのような事情をよく示す。

このように相対的に有利な対外環境を背景にして、耕地の整備と拡大、附帯施設の整備と拡大、物資投入の増大、労働力投入の増大を基本内容とする国家主導的農業生産が生産増大に肯定的に作用したことにより、集団化がもたらしたと見える労働意欲減少などの否定的に作用する要因を相殺して、相当な生産増大を遂げることができた。

しかし、1980年代前半に絶頂に至った農業生産量は、以後停滞、減少するようになる。このような変化には、大きく二つの要因が作用した。一つは、国家主導で内部的に進行した様々な事業で副作用および否定的効果が著しく現われ

⁷⁸ 社会主義諸国でよく現われる現象ではあるが、北朝鮮が自ら発表した統計は少なく、信頼性が低い。農業を含めた経済状況に対して、北朝鮮は1985年まで「概略的」な統計を発表したが、以後、相当な誇張があると評価されている（UN食糧農業機関 [FAO] の評価など）。しかも、1986～1994年は、統計を発表さえしなかった。1995年、大きな洪水被害を被って、国際社会に支援を訴える際、簡単な農業統計を提供するようになった。以後は、国際機関の検証などを通じて、信頼性が改善された統計を得られるようになった。

るようになったという点である。無理な傾斜地の開墾による山林荒廃化、気候および土質を十分に考慮せずに行った作物の選択（トウモロコシ偏重など）、エネルギー供給状況に依存する揚水機を多用する灌漑体系、集団化による労働意欲の減少など。もう一つは、社会主義圏が崩壊して対外的状況が不利になったという点である。ソ連、東欧では脱社会主義移行が起きて、残った中国のような社会主義国家も改革、開放を推進して、これまでのように有利な関係を結ぶことができなくなった。これは石油、機械部品など物資の導入が急激に減ることによって示される。

このように耕地および灌漑施設を整備して拡大する事業は、もう限界効用が低下し生産増大にあまり効果を生まなくなり、工業部門の停滞、対外関係の悪化などで物資投入量が減って、持続的に存在してきたと見える集団化による労働意欲減少など、生産増大に否定的に作用する要因が肯定的に作用する要因を圧倒して、生産量が停滞、減少するようになった。しかも、偶発的な自然災害さえ重なって、おびただしい打撃を受けるようになった⁷⁹。

そして、絶頂期でさえ十分ではなかったと推定される食糧事情が、1995年に至って「食糧難」として現われるようになる。その状況を簡単に分析してみよう。

食糧の不足状態は、図表で示されるように、二つの側面で把握することができる。一つは、北朝鮮が必要とする食糧をどれほど自ら供給できるか、ということである。このような側面での不足の程度が「実質的不足」である。このような実質的不足の程度は、食糧難以前の時期において言えば、1981年＝28.6%、1986年＝25.6%である。食糧生産量が絶頂に至った1980年代初盤でさえ25%以上不足であった、ということになる。恐らく、このような程度の不足状態は北

⁷⁹ 社会主義体制で現われる生産量の変化を説明するのに「社会主義的生産構造」のみを原因として提示する場合が多くあるが、これは、全般的な変化を把握しにくくさせる。社会主義体制での生産量の変化にも成長、停滞、減少など多様な様相が現われる。しかし、社会主義的生産構造というのは社会主義体制では「常数」として作用するので、同じ体制で多様な様相がどうして現われるかを説明することができない。いくつかの要因が「複合的」に作用する結果として把握してこそ、説明が可能になる。そのような多数の要因の中で生産構造的要因がどの「方向」へ作用するか、どのような「比重」で作用するか、ということ把握してこそ、多様な変化を説明することができよう。

【#19】北朝鮮の食糧不足状態

	人口 ¹⁾ (万名)	需要量 (A) ²⁾ (万トン)	供給量 (万トン)			不足状態 (万トン、%)			
			内部 供給量 (B) ³⁾	導入量 (C) ⁴⁾	合計 (D=B+C)	実質的不足 ⁵⁾		結果的不足 ⁶⁾	
						不足量 (A-B)	不足率 (A-B/A)	不足量 (A-D)	不足率 (A-D/A)
1960									
1970									
1980	1762.2	514.6							
1981	1781.4	520.2	371.3			148.9	28.6		
1985	1909.7	557.6							
1986	1930.5	563.7	419.3			144.4	25.6		
1990	2022.1	590.5							
1991	2049.5	598.5	402.0			196.5	33.0		
1992	2079.8	607.3	442.7	129.0	571.7	164.3	27.1	35.6	5.9
1993	2112.3	616.8	426.8	83.0	509.8	190.0	30.8	107.0	17.3
1994	2135.3	623.5	388.4	109.3	497.7	235.1	37.7	125.8	20.2
1995	2154.3	629.1	412.5	49.0	461.5	216.6	34.4	167.6	26.6
1996	2168.4	633.2	345.1	111.2	456.3	288.1	45.5	176.9	27.9
1997	2181.0	636.9	369.0			267.9	42.1		
1998	2194.2	640.7	348.9			291.8	45.5		
1999	2208.2	644.8	388.6			256.2	39.7		
2000	2217.5	647.5	422.2			225.3	34.8		
2001	2225.3	649.8	359.0	172.5	531.5	290.8	44.8	118.3	18.2
2002	2236.9	653.2	394.6	140.0	534.6	258.6	39.6	118.6	18.2
2003	2252.2	657.6	413.4	140.5	553.9	244.2	37.1	103.7	15.8
2004	2270.9	663.1	425.3	120.9	546.2	237.8	35.9	116.9	17.6
2005	2292.8	669.5	431.1	99.7	530.8	238.4	35.6	138.7	20.7
2006	2307.9	673.9	453.7	95.0	548.7	220.2	32.7	125.2	18.6
2007	2333.0	681.2	453.6			227.6	33.4		
2008	2358.4	688.7	401.0			287.7	41.8		

※出典と注：

- 1) 人口統計は統計庁（ソウル、2007.12：18頁）。ただ、一部（1981、1986、2007、2008年）は人口増加率を利用した推定値である。
- 2) 需要量（A）は、「総人口×1人当たり1年必要量（292kg）」で計算する。1人当たり1年必要量（292kg）は、「1人当たり1日必要量（700g+100g）×365日」。1日必要量で700gは直接食べる量で、100gは種子用、飼料用などに必要な量である。
- 3) 自力供給量（B）は、前年度の生産量で統計庁（ソウル、2007.12：28頁）による。ただ、一部（2007、2008年）はマスコミ報道を利用する。
- 4) 導入量（C）は、商業的輸入または無償支援を合わせたもので、キム・ヨンフン（김영훈、2006.9：14、96頁）を参照。
- 5) 「実質的不足」は、需要量を内部供給で解決することができない程度を表現する。
- 6) 「結果的不足」は、導入量によって緩和された不足状態を表現する。

朝鮮が戦後の復旧期を経て、工業化を遂げた以後、1980年代初盤まで持続したと推定される⁸⁰。ところで、このような状態は「日常的に堪えられる」水準であると思われる⁸¹。

しかし、1990年代に入る頃、状況が悪化して、1991年＝33.0%で示されるように、日常的に堪えられる限界を超えるようになったと見える。この頃から食糧難状況に陥って、1994年＝37.7%で示されるように、多大な外部援助なしには堪え難い状況になった。そして、1995年に自然災害まで被り、ついに危機的状況に落ちこんで、国際社会に支援を訴える状況に至ったのである。これは1996年＝45.5%という数値ではっきりと現われる。以後、種子、肥料など外部的支

⁸⁰ 北朝鮮が1970年代頃、「食糧自給」を遂げたという主張があるが、事実なのか疑わしい。よく食糧自給を証明するものとして北朝鮮が米を輸出した事実がある、ということが挙げられる。米は北朝鮮で主食なので、これを輸出することは、穀物が余ることを意味する、と解釈したのである。果して、こう解釈するのが適切であるか。正常な意味で食糧自給というのは、「元気に生活するのに必要な穀物を自ら生産する」ということを言うべきである。すなわち、1人当り一日に食用として700g程度、種子用など他の用途として100g程度を供給することができる状態である。果して、北朝鮮がこのような状態に至った時期があったのか。米を輸出したという事実が、このような状態に至ったことの証拠であるか。Kornai (1992, 『The Socialist System-The Political Economy of Communism』、Princeton University Press: Princeton, New Jersey, 345～351頁) では、ある国家である品目が適正な需要量に照らして不足な場合にも、その品目を輸出する場合があります、と指摘している。北朝鮮の場合にもこれを適用して考えてみるができる。たとえば、米は不足度が10%で、石油は不足度が50%なら、米を一部輸出して石油を買う場合があります。そして、不足度が、米は20%になり、石油は30%になりうる。「米不足＝10%、石油不足＝50%」の組より「米不足＝20%、石油不足＝30%」の組がより良い状況でありうるからである。) このような状況であった可能性が高いので、北朝鮮が米を輸出したという事実が穀物を自給したことを証明するとは言い難い。

⁸¹ 食用基準で「最小必要量」として1人当り一日500gを設定することは、この状態を表現すると言える。食用を基準で500gは不足率が28.6%である状況である。(ところが、不足状態を評価するのに最小必要量を基準とする場合がよくあるが、これは適切ではない。不足程度は適正状態を基準として評価すべきである。最小必要量を摂取する状態は、もうかなり不足な状態である。ただ、「日常的に堪えられる」不足状態なのである。)

援を得て、2007年=33.4%で示されるなど、若干改善している。しかし、相変わらず脆弱な状態なので、気象条件が悪い場合などにはすぐ悪化する状態である。2008年=41.8%はこれを現わす。

このように、実質的食糧不足状態は、食糧生産が「正常」であった状態でも相当な程度に存在していたが、外部に支援を訴えるほどではなかったのが堪えていたと見える。そうするうちに社会主義圏が崩壊すると、物資供給が深刻な打撃を受けて、1990年以後には状況が深刻になり、ついに自然災害まで襲った1995年には外部支援を訴えるのに至ったのである。

食糧不足状態を現わすもう一つの側面は、「結果的不足」である。これは、内部的に供給することはできないが、導入量で不足が緩和した状態である⁸²。1990年代に入って実質的不足率が急激に高くなるが、若干の商業的導入と外部の支援で、不足状態がかなり緩和する。1992年=5.9%はこれを現わす。しかし、このような対応能力もすぐ限界を現わすようになって、結果的不足率が1993年=17.3%、1994年=20.2%で示されるように急に高くなる。このような状態で1995年、国際社会に支援を訴える。1995～1997年は、北朝鮮自ら「苦難の行軍」と表現しているように、一番深刻な状況であった。相当な外部支援にもかかわらず、結果的不足率が1995年=26.6%、1996年=27.9%に至る。正確な数値は得られないが、相当の数の人々が飢え死になったと知られた時期である。

以後、国際社会の食糧支援と（肥料、種子などの外部支援を背景にして）若干の内部的生産回復を通じて、結果的不足率が2001年=18.2%、2006年=18.6%で示されるように、一定の改善が見られる。

だが、自体の生産能力が画期的に高くならない限り、この程度の不足状態は持続するであろう。不足率が20%程度の場合は日常的に堪えられる状態であるから、自らこの状態に至ると国際社会は支援を中断するはずである（恐らく、他の国々で不足率が20%を超える場合が現われるので、優先順位で劣るように

⁸² 「輸入量+支援量」を意味する導入量は、自力で供給することができないものと見なす。北朝鮮は、食糧自給を目標で農政を施して来たし、貿易を通じて商業的に輸入する能力をほとんど持っていないからである。ある品目を輸出して食糧を輸入するという戦略を立ててこれを遂行したら、輸入するものを自力で供給するものと見なすこともできるが、北朝鮮はそのような状態とは言い難い。導入量の中で大部分が援助であり、輸入の形式を帯びる場合にも、代金支払いの展望が不明であるので、事実上、援助に近い。

なる)。

このように北朝鮮は、実質的不足率、結果的不足率で示されるように、まだ自力で食糧問題を解決できる状態ではない。外部支援を受けてこそ惨事をやっ
と免れている程度であると言える。実質的不足率を一応20%程度の水準まで改
善するのが至急な課題である⁸³。

〔補論〕 穀物生産量に対する推算

ここでは、農業生産量に対する北朝鮮側の統計の正確性の問題について考
えてみることにする。

まず、一般的に北朝鮮側が発表した農業統計については、二つの特徴を指摘
する必要がある⁸⁴。

⁸³ 日常的に堪えられる不足率が20%程度で、25%を超えると問題が表面化する水準であると見なす場合（北朝鮮が国際的支援を訴えた1995年の結果的不足率が26.6%であることを参照できる）、1980年代前半に実質的不足率が25%水準をちょっと超えている、ということは説明し難い。1980年代前半までは食糧事情で大きな問題はなかったと見えるからである。ここには、二つの推論が可能である。一つは、1980年代前半にも食糧を導入していた可能性である。そして、結果的不足率を20%水準へ緩和させた可能性がある。もう一つは、筆者が引用した統計が実際より低評価されている可能性である。食糧難が表面化した以前と以後時期の自力供給量（生産量）が大きな変動を見せていないことが、このような推論を可能にさせる。現在としては、確認し難い。

⁸⁴ 北朝鮮の統計が持つ問題点に対する包括的な議論は、イ・ソク（이석、2007、『北朝鮮の統計：可用性と信頼性（북한의 통계：가용성과 신뢰성）』、ソウル、統一研究院）を参照できる。

【#20】 北朝鮮の穀物生産量の修正過程

発表時点生産量	1954/10	1955/01/07	1955/01/25	1956/02	1957/02
1945	218.7				
1946	199.8				189.8
1947	217.8				206.9
1948	280.9				266.8
1949	279.5				265.4
1950	?				?
1951	260.1				226.0
1952	293.9				245.0

一つの特徴は、全般的に統計が非常に貧弱である、ということである。自体の統計作成がどれほど厳密に行われるかは明らかではないが⁸⁵、少なくとも、発表されるものは非常に貧弱である。その中で、1946～1963年の期間は相対的に詳細であり、1964～1985年の期間は非常に省略である。1986～1990年の期間は統計発表がなかったと言えるほどである。以後、経済難状況に陥った1991年からは、国際社会の支援を期待しながら、国際機関などの要請に応じて、ある程度統計資料を提供するようになった。特に1995年以後は、現地で活動する国際機関が統計をある程度検証できるなど、事情がよくなって、比較的充実になった。

北朝鮮が発表した農業統計で現われるもう一つの特徴は、信憑性が低い、ということである。これは、いくつかの点から言える。

第一に、自ら発表した統計値で一貫性がない、という点である。初めには「A」と発表して、後で「B」と修正して、また「C」と修正するようなことである。しかも、その統計値の大きさが概して「A>B>C」になる。二つの事例を見ることにする。

一つは、1953年度の「粒穀」(알곡)生産量に対する統計値である⁸⁶。すなわち、1953年度の生産量が、初めには328.8万トンであると発表されたが(1954.10)、三月後には274.1万トンに減って(1955.01.07)、また、一月後に

1953	328.8	274.1			232.7
1954		294.1	282.3		223.0
1955				252.3	234.0
1956					287.3

※出典：ソ・ドンマン(서동만, 1996.2, 19頁)。

⁸⁵ 社会主義諸国で現われた現象をふり返ってみれば、発表を前提にしない内部統計でさえ、実状を歪曲するメカニズムが作動していた。たとえば、下部機関が上部機関に統計値を報告する場合、下部機関は、この統計値が自分を評価する資料として使われるということが分かっているので、よく、実績を膨らますようになる。このような統計値を上部機関が直すのが容易ではなく、また他の独立的な検証機関が存在することでもないので、状況を改善するのは難しい。

⁸⁶ ソ・ドンマン(서동만, 1996.2, 「50年代北朝鮮の穀物生産量統計に関する研究(50년대 북한의 곡물 생산량 통계에 관한 연구)」、『統一経済』(1996年2月号)、ソウル、19頁)を参照。そこでは、次のように、1946～1956年の穀物生産量統計が「修正」される過程が整理されている。

は232.7万トンに減っている（1957.02）。

もう一つの事例は、1963年度の「粒穀」生産量に対する統計値である⁸⁷。当時には500万トンを生産したと発表した⁸⁸が、1988年のある本⁸⁸では、“1963年に比べて1974年には、粒穀生産が約2倍へ成長して、700万トンを超える粒穀を生産した”と言っている。こっそり500万トンが350万トンへ修正されたと言える⁸⁹。

北朝鮮が発表した統計で信憑性が低いと言える理由は、第二に、発表内容に合わない社会現象が現われる、という点である。北朝鮮が1958年に粒穀370万トンを生産して、食糧問題を完全に解決したと主張したが⁹⁰、1959年9月に平壤市民に米を供給することができない状況が発生した、というような事実を例として挙げられる⁹¹。

では、このような一般的状況を念頭に置きながら、北朝鮮側が発表した農業生産量の統計値がどれほど正確なのかを考えてみることにする。北朝鮮側が公式的に発表した「粒穀」生産量統計を整理すれば、次のようになる。

【#21】北朝鮮の粒穀生産量の変化（北朝鮮発表）

年度	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1974	1975	1976	1979	1982	1984
生産量 (万トン)	280	320	370		380	483	500	700	740	800	900	950	1000

⁸⁷ イ・ジュチョル (이주철, 2008.5、「1950年代北朝鮮の農業協同化の穀物生産成果に対する研究 (1950년대 북한 농업협동화의 곡물 생산성과 연구)」、『韓国史学報』第31号、ソウル、210～211頁)を参照。

⁸⁸ キム・スンジュン(김승준)、1988、『我が国の農村問題解決の歴史的経験(우리나라 농촌문제해결의 역사적 경험)』、平壤、社会科学出版社、508～509頁。

⁸⁹ このように、統計値が「修正」される理由は何であろうか。その一部は、技術的な原因によるものであろう。たとえば、1946年の生産量が199.8万トンから189.8万トンに変わることは、そうである。しかし、1953年の生産量が328.8万トンから232.7万トンへ変わることは、1962年の生産量が500万トンから350万トンへ変わることは、そのように説明できない。当該の時期に、ある理由で統計を誇張して、成長率を持続的に誇張するようになれば、現実と統計値は「複利算式」に遠くなる。こうして時間が経つほど、もっと荒唐な統計を発表するように追われるため、それをある一定の時点で「修正」することで、荒唐さを緩和しようとするのである。

⁹⁰ 金日成、1959/01/01。

⁹¹ イ・ジュチョル (이주철, 2008.5、217～218頁)を参照。

このような統計値がどれほど実際の状況を表現しているか、ということを経穀生産が最高値に至ったと現われる1984年の場合を例として分析してみることにする。

北朝鮮側の発表では、1984年に粒穀1000万トンを生産した、となっている。ところで、上で引用した統計庁（ソウル）の資料（#18）では、1985年の「食糧作物」生産量が419万トンとして現われている。このような混乱した統計値をどう解釈すべきか⁹²。

北朝鮮側の農業生産量統計を理解するには、まず、二つの点に注意する必要がある。一つは、北朝鮮で使う「粒穀」（알곡）という用語がどのような作物を含むか、ということである。一般的に農業生産量の統計で穀物または食糧作物は、上の図表（#18）で現われるように、「米、トウモロコシ、小麦、麦、ジャガイモ、サツマイモ、豆など」を言う。ここで不明なのは「など」だけである。そして、これがどの程度の比重を占めるかを判定すれば、不明なことは消える。問題は、北朝鮮で言う「粒穀」がこのような一般的な概念と一致するか、ということである。

北朝鮮は、1960年代初頭までは「粒穀」という用語を「粒の形を取っている穀物」を示すのに用いているようである⁹³。すなわち、「米、麦、小麦、豆など」程度であったと言える⁹⁴。そして以後、ジャガイモ、サツマイモをも含むことに変えたという。このような事情を勘案すれば、1960年代以後の統計では「粒穀」という用語が「穀物」または「食糧作物」と等しい概念を持つようになったと言える。したがって、通用される概念として一貫性をもって北朝鮮の統計を把握するためには、1960年以前「粒穀」生産量は一定部分割り増しする方式

⁹² 二つの統計値が同じ年度の生産量を表わすのではないが、一年の間生産量の大きな変化がなかったと前提して、一つの事実に対する二つの表現としてみなすことにする。

⁹³ これは、北朝鮮が提示する農家当り農産物の分配統計で「粒穀」と「ジャガイモ類」を分離して発表することを通じて分かる。例：金日成（1959/01/05）で現われる統計。

⁹⁴ このような範囲が「穀物」という表現が示す一番日常的なものであろう。ところが、一般的に農業統計で「穀物」とは、このような範囲に限定されず、他の作物を「穀物相当量」に換算したのものをも含むので、これを確かにせずに議論を展開する場合、混乱が起こされやすい。

で修正しなければならない。主にジャガイモ、サツマイモを穀物相当量に換算して加える必要がある。

北朝鮮側の農業生産量統計を理解するのに注意すべきもう一つの点は、「粒穀」がどのような状態を表現するか、という問題である。一般的に食糧作物の生産量統計で状態に関して重要なのは、「粗穀」と「精穀」を区分することである。粗穀か精穀かは、かなり大きな差を生む。米を例として挙げてみよう。穀がある状態からない状態になれば、重さを基準にして、おおよそ、72%に減る⁹⁵。問題は、北朝鮮が言う「粒穀」がどのような状態を表すか、ということである。

北朝鮮は、農業統計でこの問題を確かにしていない。多くの場合において、ただ「粒穀」と述べるばかりである。辞書的に解釈すれば、「粒穀」は「精穀」として見なされる可能性が高い⁹⁶。それに、一般的に食糧作物統計を精穀として発表する現象が重なれば、北朝鮮の発表は「精穀」としてみなされやすい。しかし、関連する状況を考えると、北朝鮮の発表する統計は、正確性の可否は別にして、「粗穀」と見なさなければならない⁹⁷。

これは、たとえば、金日成（1959/01/05）に出てくる「協同組合農家1号当たり分配分の成長」という統計から推論できる。ここに1958年に農家当り「粒

⁹⁵ 「精穀換算率」は、作物別で異なる。主要作物の換算率を提示すれば、次のようになる。

【#22】作物別精穀換算率

作物	米	トウモロコシ	小麦	麦	ジャガイモ	サツマイモ	豆
精穀換算率(%)	72	100	72	65	25	31	100

※出典：[<http://www.vegetables.pe.kr/vegetableculture/riceweigindex.htm> #곡류별%20정곡%20]。

ただ、該当の資料で、ジャガイモは20%になっているが、FAOで使う25%と取り替えた。

⁹⁶ 次の二つの辞書で現われる解説を参照できる。※粒穀：1. 中身のないものや他のものが混じっていない穀食。≒粒穀食。2. 粒になっている穀食。3. 莢をむいた豆や小豆などをひくくめて言う言葉 [http://krdic.naver.com/detail.nhn?docid=25174600]。※粒穀：1. 精穀；混物の入っていない穀類。2. 莢を剥いた豆類 [http://jpdic.naver.com/entry_krjp.nhn?entryId=58866]。

⁹⁷ ナム・ソンウク（남성욱、2002、6頁）は、1985年までの北朝鮮側の統計で現われる「粒穀」が「粗穀」と指摘している。

穀」1826kg、「ジャガイモ類」501kgを分配したとなっている⁹⁸。これは、農家当り構成員が5人いるとしても⁹⁹、十分に暮らせる量である。上の図表（#19）で、1人当り1年間の適正な穀物需要量を292kgと提示したが、5人家族なら1460kgなら十分である。果して、1958年の時点で北朝鮮農家が粒穀だけで適正必要量を366kgをも超えるほどの分配を受けていただろうか。しかも、それに加えてジャガイモも501kgある。

このような状況から見て、北朝鮮側の農業生産物統計は、精穀ではなくて粗穀を基準にしたと見なさなければならない。こう見なせば、この統計は「粒穀」を「食糧作物」へ変換する場合、割引要因として作用する。では、どれほど減少するのだろうか。

正確には、作物別粗穀生産量を把握し、それぞれ換算率を適用して求めるべきである。しかし、生産量統計を十分に得られない条件で、臨時的代案として栽培面積を利用して作物別比重を計算する。これを加重値と見なし、作物別換算率を掛けて、その結果を合わせる計算がありうる。

【#24】 総量的精穀換算率の推定

作物	飼糧総給	米	トウモロコシ	小麦	麦	ジャガイモ	サツマイモ	豆	その他
栽培面積 (万 ha)	200.0	64.5	69.0	8.5	6.0	5.8	1.2	35.0	10.0
栽培面積比率(A) (%)	100	32.5	34.5	4.3	3.0	2.9	0.6	17.5	5.0
精穀換算率(B) (%)	85.4	72.0	100	72.0	65.0	25.0	31.0	100	80.0
A×B	0.854	0.234	0.345	0.031	0.020	0.007	0.002	0.175	0.04

⁹⁸ 参考までにこの図表を引用すれば、次のようである。

【#23】 協同組合農家1号当たり分配分の成長

	1955年	1956年	1957年	1958年
粒穀(kg)	1250	1616	1742	1826
ジャガイモ類(kg)	193	357	434	501
現金(N K₩)	5605	9542	13703	20350

⁹⁹ 1980年には農家人口は673.1万名であり、農家戸数が160.3万戸であるので、農家当り家族が4.2人である。1959年には、家族構成員がより多かったので、5人と推算する。

このように、作物別栽培面積の比重を利用して1984年の精穀換算率を推定すれば、85.4%になる。これを利用して、1984年の生産量1000万トンということ粗穀と見なして換算すれば、854万トンになる。それでは、この数値は実際の状況を正確に表現しているのだろうか。

1985年の適正需要量は588万トン程度であるので、1984年の生産量が854万トンであるとすれば、食糧作物が266万トンも余るというすごい結果になる。このような状況であったら、北朝鮮は農産物を少なくとも2百万トン程度輸出したはずである。他の産業部門で輸入したい必要な物品がたくさんあったからである。しかし、果たして、そのような現象があったのだろうか。

このように、「粒穀」という用語が持つ「範囲、状態」という二つの側面を検討して、粒穀を粗穀と見なして推論しても、北朝鮮側の統計値は大きく誇張されている、と言わざるを得ない。

それでは、1995年以前の北朝鮮の穀物生産量はどれ位であったのか。北朝鮮の発表値をそのまま受け入れられない条件で、真実に接近するためには、別の方法論を考案する必要がある。ここでは、人口統計を利用し、適正需要量を計算して、「不足率」を推定し、生産量を推算する方法を利用することにする。この過程に必要な不足率は、次のように推定する¹⁰⁰。

【#25】 時期別食糧不足率（推定）

期間	不足率範囲	中間値
1945～1949	10～20%	15%
1950～1954	20～40%	30%
1955～1960	10～20%	15%
1961～1970	5～15%	10%
1971～1980	0～10%	5%
1981～1985	5～15%	10%
1986～1990	10～20%	15%
1991～1995	20～30%	25%

¹⁰⁰ これは、大雑把なものであるが、北朝鮮の農業状況を考慮して推定したものである。このような推定で作用した重要な判断は、次の二つである。一つは、北朝鮮が適正需要量を安定的に超えた時期はなかった、ということである。そして、経済状況が相対的に安定的であった1970年代の不足率が0%～10%位と推定する。もう一つは、1995年以前には深刻な食糧危機状況 [かなり多数の人々が飢え死になる状況] はなかった、ということである。近来、多数の「脱

これを利用して、年度別の生産量を推算すれば¹⁰¹、次のようになる。

【#26】北朝鮮の食糧生産量（推算）

年度	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1974	1975	1976	1979	1982	1984
翌年の人口（万人）	970	1005	1042	1079	1110	1142	1174	1665	1685	1708	1762	1847	1910
翌年の需要量（万トン）	283	293	304	315	324	333	343	486	492	499	515	539	558
翌年の不足率（%）	15	15	15	15	15	10	10	5	5	5	5	10	10
当該年の生産量（万トン）	241	249	258	268	275	300	309	462	467	474	489	485	502

このような推算値を利用して、北朝鮮側の統計がいくら「誇張」されているのかを推定すれば、次のようになる。

【#27】北朝鮮の穀物生産量の誇張率

年度	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1974	1975	1976	1979	1982	1984
生産量 （万トン）	北側の発表(A)	287	320	370	340	380	483	500	700	740	800	900	1000
	Aの修正(B)	344	384	444	408	456	483	500	700	740	800	900	1000
	Bの精穀換算(C)	292	326	377	347	388	411	425	595	629	680	765	808
	推算値(D)	241	249	258	268	275	300	309	462	467	474	489	485
誇張率(C-D/D)(%)	21.2	30.9	46.1	29.5	41.1	37.0	37.5	28.8	34.7	43.5	56.4	66.6	69.3

※出典：1）北側発表（A）は、新年辞で提示されたものである。

2）Aの修正（B）は、初期（1960年まで）粒穀で「ジャガイモ類」が含まれていないことを穀物相当量に換算して合せたものである。正確な計算は難しいので、元々の発表値に20%を追加した。

3）Bの精穀換算（C）は、Bを精穀に換算したものである。換算率は上の85%を適用する。

推算した生産量が現実的であると見なせば、北朝鮮側の発表は極めて誇張されていると言える。「誇張率」が低い場合にも21%程度で（1956年）、高い場合には70%に近づく（1984年）。また、年が経つにつれ誇張率が高くなる傾向がある。これは、統計を一度誇張し始めれば、以後には「複利算式」に進行され

北者」が北朝鮮の状況について証言しているが、1995年以前に1995～97年のような深刻な状況があったという証言はないようである [農業集団化過程で多数の人々が飢え死になる惨事が起きたソ連や中国とはかなり異なった状況であったと言える]。そして、戦争期間を除いて、経済状況が急激に悪くなった1991～1995年の不足率を20～30%と推定する [この程度の水準が飢え死にならなくて堪えられる最低線であろうから]。

¹⁰¹ 具体的な年度別不足率としては、「中間値」を適用することにする。

るからである¹⁰²。

7. 終わりに

これまでの議論を要約し、以後の変化の可能性を展望してみることで論文の終わりにすることにする。

まず、これまで論じたことを要約すれば、次のようになる。

1) 農業生産量の変化を理解するため、その決定要因を総合的に考えて、その図式化を試みた。具体的には、耕地、付帯施設、気候・気象、物資、活動という五つの要因が農業生産量を決めると把握した。

2) 普通、家族農の形態としては、自作農と小作農が設定されるが、社会主義初期段階の家族農はこの範疇をもっては説明できないと判断して、「割当耕作農」という範疇を設定し、それは労働者的存在であることを論じた。

3) 社会主義体制下の農業の変化の一般論として、農業を社会主義化する過程とその後の変化として分けて、整理した。

4) 北朝鮮農業の基礎的状况を、農家人口、戸当耕地面積、農林漁業の比重という項目を設定して分析した。似た歴史的条件下で出発した韓国と比べてみると、農家人口の比重が高く、戸当耕地面積は少しずつ減っていて、農林漁業

¹⁰² 統計を一度誇張するようになれば、「一貫性」を維持するためには、ずっと誇張しなければならぬ状況に追い込まれる。これは、金日成が粒穀1500万トンを生産すれば、粒穀を「共産主義的」に分配できる、と発言したことも窺える。共産主義的な分配ということは、マルクスが言うとおり「能力だけ働いて、必要なだけ分配して受ける」ということである。ここで「必要なだけ」とは、どれほどであるだろうか。おそらく、「適正需要量」を少し超えた量であろう（誰かが適正需要量の2倍程度を受け取ることを願ったら、「貪欲である」と批判されよう。これは、「必要なだけ」を「好きなだけ」と理解してはならないことを意味する）。そして、1985年であれば、その年の適正需要量は558万トンである。仮に、金日成が、これよりかなり豊かな30%ほど余る状態を「共産主義的に分配される」状態と設定したとすれば、725万トンなら共産主義的に分配できるということになる。そして、これを当時の北朝鮮の発表値の意味する「粗穀」に換算すれば、おおよそ、852万トンになる。金日成は、粗穀で852万トン程度が必要なことを、持続的に誇張してきた延長線で1500万トンが必要である、と発言したと推論できる。

の比重が高いと言える。

5) 北朝鮮政府の農政の変化とその成果を概観した。農業の社会主義化過程と社会主義体制の初期の段階には、社会主義的動員戦略が、相対的に有利な対外関係を背景にして、相当の成果を挙げた。しかし、外延的成長を経て内包的成長が求められる段階になると、社会主義的動員戦略は、社会主義圏の混乱と崩壊の打撃を受けながら、農業の停滞と食糧難をもたらした。

6) 農業分野の生産組織の変化を、社会主義化過程とその後の変化として分けて分析した。北朝鮮の農業集団化で現れる特徴は、その期間は短くて、その過程で大きな混乱と生産の停滞はなかったことである。集団化以後は、私的経済活動を抑制しようとする政府の意図は持続してきたが、1990年に入って、食糧難という状況で農業政策が揺れている。農業分野の私的経済活動を奨励するか黙認する傾向がある一方、それを厳しく統制しようとする傾向も現れる。

7) 営農指導の変化を分析した。北朝鮮の営農法は、社会主義体制と自立的経済体制を重視する立場から形成され、1980年代前半までには相当の成果を挙げたが、以後、問題点があることが明らかになる。そして、食糧難を経験して、1990年代以後に相当の変化が現れている。トウモロコシの比重を減らし、ジャガイモの比重を増やすなど。

8) 農業生産量の変化を分析した。正確な統計値は得られない条件で詳しい分析は不可能であるが、その傾向を整理してみた。

9) 北朝鮮の穀物生産量に対して実相に接近する一つの試みとして、必要穀物量の計算と不足度の推論に基づいて生産量を推算してみた。そして、北朝鮮の穀物生産量はひどく誇張されてきたと推論した。

続いて、以上のような考察に基づいて以後の北朝鮮の農業の変化を展望してみることにする。食糧難以後、北朝鮮の農業生産量をどう提高できるか、そして、北朝鮮政府にはそのような対策を取る意向があるか、という角度から考えてみることにする。

今、北朝鮮が農業生産量を提高するためには、農業生産量を定める5つの要因から考えてみると、物資の投入を増やすことと農民の労働意欲を高めることが核心である。(耕地は、もう相当整備されているので、改善の余地が多くない。付帯施設は、改善が必要であるが、物資の投入に多く依存している。気候・気象は自然の要因であるので、それ自体は操作できない。付帯施設の整備で対応できるだけである。) 物資の投入を増やすためには、長期的には、工業の正常

化が重要であるが、それは、短期間には解決できない。短期的には、韓国、日本、米国との関係改善を推進して、支援と協力を得る必要がある。労働意欲を高めるためには、農民が労働者的存在にとどまることなく、生産組織者としてなるよう集団農場を解体する必要がある。主人意識の鼓吹など、それ以外の方法は、今までの経験からみて、あまり効果がない。

では、北朝鮮政府にはこのような二つの解決策を取る意向があるか。まず、韓国、日本、米国との関係改善の問題では、かなり積極的である。ところで、この点では、韓国、日本、米国がいろいろな「先決条件」（ラッチ問題と核の問題など）を掲げて、なかなか応じない。その点で、その原因がどこにあるかは別にして、関係改善は易しい問題ではない。

また、農民に生産組織者としての地位を許容する問題では、ごく否定的な立場を堅持していると見える。部分的に私的経済活動を拡大する程度の政策は取るものの、本格的な私的主体にさせることは避けようとしている。

この二つの点からみると、北朝鮮の農業はなかなか改善できそうではない。対外関係を改善することで物資投入を増大させ、農民の私的経済活動を大幅に認め、さらに農民に生産組織者としての地位を与えることで労働意欲を高めない限りでは、農業の回復と成長は期待しにくいのである。

(終)